第3章 多数回繰り返し荷重を受ける鉄骨造3層実大架構等の構造実験と疲労曲線の検証

3.1 既存鉄骨造高層建築物から切出した部分骨組の実験と疲労曲線の検証

3.1.1 背景·目的

長周期地震動を受ける超高層建築物は、揺れが継続する時間が長く、従来の耐震設計で想定さ れていたよりも多くの繰返し変形を受ける。そのため、長周期地震動に対する耐震設計では、比 較的小さな振幅による多数回の繰返し変形に対する変形能力を適切に評価することが重要となる。 しかし、長周期地震動を想定した多数回の繰返し履歴下における部材の変形能力について定量的 に検討した実験研究は限られている^{3.1.1-1)-5)}。

本事業の一環として H22 年度~H23 年度に,構造上最も重要な柱梁接合部梁端溶接部を対象に, 既往の実験データの少ない小振幅領域(塑性率 3 以下)における一定変位振幅繰返し載荷実験を 実施し,梁フランジ端溶接部の破断により決まる変形能力(疲労寿命)と変位振幅の関係を検討 した。また,長周期地震動による応答を想定した変動変位振幅繰返し載荷実験を実施し,変動振 幅履歴下の疲労寿命予測に用いられる線形累積被害則(Miner 則)の適用性を検証した。表 3.1.1-1, 図 3.1.1-1 にこれまでの本事業の実験結果と既往の多数回繰返し載荷実験結果 ^{3.1.1-1)-5)}をあわせて 示す。本事業の実験は,超高層建築物で多用される現場溶接形式(フランジ:現場溶接,ウェブ: 高力ボルト摩擦接合)と工場溶接形式(フランジ,ウェブとも工場溶接)の2種の梁端接合形式 について,それぞれ 1990 年代前半まで多く使用された接合ディテールを選定して実施している。 実験結果を要約すると以下のとおりである。

- 現場溶接形式と工場溶接形式の2種の梁端接合形式について、塑性率0.9~3.0の範囲における変位振幅と疲労寿命ならびに破断寿命の関係で表される疲労曲線を得た。同一の変位振幅における現場溶接形式の破断寿命は工場溶接形式の約80%であった。なお、本実験では疲労寿命に安定した履歴ループが得られる限界として90%耐力時の繰返し数を用いた。
- 2) 鉄骨梁と床スラブからなる合成梁の疲労寿命および破断寿命は、塑性率として正曲げ側塑性 率と負曲げ側塑性率の平均を用いることで鉄骨梁と同様の疲労曲線で評価し得る。
- 3) 2 種類の変動変位振幅載荷実験の結果について線形累積被害則(Miner 則)に基づいて求めた 累積損傷度は,疲労寿命に対して 0.58, 0.60 であり,破断寿命に対して 0.60, 0.65 であった。

今年度は、既存鉄骨造建築物(1992年竣工,高さ約100m,地上24階)の中間階から切出した 柱梁ト形骨組について、当時の梁端溶接部の多数回繰り返し履歴下における保有性能(耐力,変 形能力,劣化性状等)を把握すること,ならびにこれまでの模型試験体を用いた実験で得た疲労 曲線の妥当性を検証することを目的に定変位振幅繰返し載荷実験を行った。図 3.1.1-2 に試験体の 切出し位置図を、写真 3.1.1-1 に切出し後の状況を示す。試験体は、2 つの構面から 2 体を切出し た。なお、試験体を切り出した 2 つの構面の製作工場は異なる。

<参考文献>

3.1.1-1) 吹田啓一郎,橋田勇生,佐藤篤司:繰返し塑性歪履歴を受ける鋼構造柱梁溶接接合部の

3.1 - 1

変形能力その1~2, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp.1021~1024, 2009

- 3.1.1-2) 吹田啓一郎, 真鍋義貴, 佐藤篤司, 津嘉田敬章, 田中剛, 蘇鐘鈺: 塑性歪履歴を受ける 鋼構造柱梁溶接接合部の変形能力その 3~5, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp.769~772, 2010
- 3.1.1-3) 成原弘之,泉満:鋼構造柱梁仕口における梁端溶接部の疲労強度,日本建築学会構造系 論文集,第 508 号, pp.111~117, 1998
- 3.1.1-4) 半澤徹也, 松岡祐一, 田村和夫, 寺田岳彦, 坂本真一, 堀江竜巳: 鉄骨造建物における 柱梁接合部の構造性能に及ぼす繰返し変位振幅の影響, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp.525~526, 2006
- 3.1.1-5) 澤本佳和,清川貴世,辻泰一,小鹿紀英:繰返し変位振幅を受ける梁端溶接部の塑性変 形能力評価法の比較検討その2,日本建築学会大会学術講演梗概集,pp.767~768,2010

	-	-	1.12						10 1	
	試験体名	シリース゛	梁·柱断面寸法	ダ「イアフラム	梁端 接合形式	接合語	洋細	変位振幅 (塑性率)	破断寿命	破壊状況 (起点)
	K-09							0.9	382	スカラップ 底
	K-13							1.3	82	スカラップ 底
	K-20	K			工場溶接	1/4円:35R		2.0	20	スカラップ 底
	K-30		H-600×200×12×19 (SM490A)	内 ダイアフラム		回し溶接	鋼製	3.0	7	スカラップ 底
H22年	G-09		$\Box -500 \times 500 \times 25 \times 25$	PL-25			エント・タフ・	0.9	216	溶接止端縁
H23年 安殿	G-13		(SN490C)	(SN490B)			901011-2 C	13	67	スカラップ。底
夫职	G-20	G				1/4円:35R +	溶接材料	2.0	16	スカラップ 底
	G-30				現場溶接	耳形スカラップ	1Gw-11	3.0	5	スカラップ底
	GL 13		DU 000 200 16 22	内ダイアフラム				1.3	103	7157 底
	GL-13	GL	BH-800×300×16×32 (SM490A)	PL-36		1/4円:35R 回し溶接		2.0	22	ハルノリノ 広 フォラップ 店
	GL-20		()	(SN490B)				2.0	32 800	
	低サイクル	NS-L	H-380×150×9×16			ハノスカラッフ。	鋼製	2.0	118	俗按止师杨 淡接止娉绿
文献1)		IND L	(SM490A)	内	工場溶接	/ V / N / / / /	エント゛タフ゛	3.0	58	溶接止機緣
1998	疲労実験	SC-L1	□-300×300×19×19	タ゛イアフラム		1/4円·25+10R	切断	1.0	350	※接止機縁
		SC-L2	(SM490A)		現場溶接	1/4円:25+10R	10mm残	1.0	400	溶接止端縁
文献2)	D GUUD		H-450×150×6×16	内		上フランジ:	6 161			治皮エ加線
	B-SW2 B-SW3	DCW	(SN490B)	タ゛イアフラム	19143-3343	1/4円:20R	鋼製	2.0	1	浴接止端稼
2006		□-300×300×19×19	PL-19	- 5亿物(谷)女	下フランジ:	切断たし	1.43	34	淡接止娛暴	
	00101		(SN490B)	(SN490B)		耳形	JAH 1 4 0	1.15		旧汉亚加林
	SC-1.2A					1/1 11 7カラッフ。		1.2	241	入ガフッノ 氏
	SC-1.2B	SC	H-400×200×8×13	1 21		1/4円/カカアシフ 35R+10R		1.2	302	浴按止端绿
ナ キトクン	SC-2.0			通し				2.0	66	浴按止端核
又11人3)	SC-3.0		(SN400B)	7 1///A DI 10	工場溶接		フラックスタフ゛	3.0	20	(加7ッ) 氏
2009	NS 1 2R		(BCR295)	(SN490C)				1.2	541 635	俗按止师称
	NS-2.0	NS	(BCR2)3)	(51(1))00)		ノンスカラッフ゜		2.0	101	俗按止师修 淡接止娉绿
	NS-3.0							3.0	49	溶接止端縁
	NSS-1 2.A		H-500×200×10×16					1.2	274	溶接止端縁
	NSS-2 0A		(SN490B)					2.0	63	溶接止端縁
	NSS-3.0A	NSS	\Box -350×350×22	通门			フラックスタブ	3.0	25	溶接止端縁
文献4)	NSS-4 0A		(BCR295)	」 ダ イアフラム			1111/11	4.0	13	溶接止端縁
2010	NSW-1.2A		H-500×200×10×16	PL-22	工場溶接	ノンスカラッフ゜	溶接材料	1.0	220	溶接止端縁
	NSW-2.0A	NSW	(SN490B)	(SN490C)			YGW-11	2.0	38	溶接止端縁
	NSW-3.0A	村薄	□-350×350×22×9					3.0	14	溶接止端縁
	NSW-4.0A		(SN490B)					4.0	7	溶接止端縁
	No.2-R	N. C	H-400×125×6×16	通し		TT	鋼製	4.0	1.5	スカラップ底
文献5) 2010	No.2-L No.2		(SM490A)	9 イアフラム PI -19	現場溶接	1月117月17月1	エント゛タフ゛ 袖磨ィーク	6.0	2	スカラップ底
2010	No.4-R	No.4	(SM490A)	(SM490A)		1/4円:35R	溶接	4.0		スカラップ 底

表 3.1.1-1 H22~23 年度実験結果と既往の多数回繰返し載荷実験結果の比較



<u>本実験H22-23年度</u>

●G 現場·1/4円35R+耳形

- ○K 工場·1/4円35R
- ◆GL 現場・1/4円36R・H-800

既往の低サイクル疲労実験

\bigcirc NS-L ¹⁾	工場・ノンスカラップ
\square NS ³⁾	工場・ノンスカラッフ [°] ・SN400B
\square NSS ⁴⁾	工場・ノンスカラップ・SN490B
▲ NSW ⁴⁾	工場・ノンスカラップ・柱薄板
\triangle SC ³⁾	工場・1/4円35R+10R
BSW ²⁾	現場・1/4円20R

- BSW²⁾ 現場・1/4円2 ▲ No.2⁵⁾ 現場・耳形

図 3.1.1-1 変位振幅一破断寿命関係





写真 3.1.1-1 試験体切出状況

3.1.2 試験体

(1) 試験体諸元

試験体一覧を表 3.1.2-1 に,試験体の形状・寸法を図 3.1.2-1 に示す。試験体は,溶接組立箱形断 面柱に溶接組立 H 形断面梁を接合したト形柱梁骨組である。床スラブおよびスタッドは切出後に はつり,撤去した。試験体の梁断面は BH-900×350×19×28 であり,柱断面は□-600×700×36×36 で ある。梁材および柱材には溶接構造用圧延鋼材 SM50A の厚板が用いられている。梁の幅厚比はフ ランジ b/t_{p} =6.3,ウェブ d/t_{w} =44.4 であり,いずれも部材種別は FA ランクである。試験体数は 2 体 で,定変位振幅繰返し載荷における振幅レベル [塑性率 1.3, 2.0] を実験変数とした。

試験体梁端部の接合詳細を図 3.1.2-2 に示す。梁端接合形式は現場溶接形式であり、フランジ端 は溶接により、ウェブは高力ボルト摩擦接合により柱に接合されている。なお、梁は柱に 75mm 偏心して取り付いている。梁ウェブ端のスカラップは半径 40mm の 1/4 円形状であり、フィレッ ト部は回し溶接されている。梁フランジ端部の溶接においては鋼製のエンドタブが用いられ、溶 接後にエンドタブは切断していない。裏当て金の組立溶接は開先外では行われていない(図面上 は組み立て溶接の位置が開先外に図示されていた)。フランジ端溶接部を対象にした UT 検査で は欠陥は検出されなかったが、溶接全長に亘り余盛高さは 5mm 程度であり、管理許容差 t/4 (t: フランジ板厚)に対して 2mm 少ない。

ウェブ高力ボルト接合部にはトルシア形高力ボルト 15-M22(S10T)が用いられている。ウェブの 曲げ耐力比 *bolt* Mu/wMp は 0.56~0.58(図 3.1.2-3 参照)である。

箱形断面柱の内ダイアフラムと柱スキンプレートの溶接は消耗ノズル式エレクトロスラグ溶接 (CES 溶接)である。

試験体	断面	接合形式	スカラップ	変位振幅
GC-13	梁:(SM50A) BH 000×350×10×28	現場溶接形式	1/4円	$\pm 1.3 \delta_p$
GC-20	$b/t_f = 6.3, d/t_w = 44.4$	鋼製エンドタブ	半径40mm	$\pm 2.0 \delta_p$

表 3.1.2-1 試験体一覧

※δ_p:梁全塑性耐力に対応する梁弾性変位計算値(GC-13:22.1mm, GC-20:20.9mm)



図 3.1.2-1 試験体の形状・寸法(GC-13, GC-20)



$${}_{b}M_{p}$$
:梁の全塑性モーメント
 ${}_{w}M_{p}$:梁ウェブの全塑性モーメント
 ${}_{bolt}M_{u}$:ウェブボルト接合部の最大曲げ耐力
 ${}_{bolt}M_{u} = j_{B} \cdot n \cdot q_{bu}$ (3.1.2-1)
 j_{B} :ボルト群の重心間距離
 n :上側半分のボルト本数
 q_{bu} :ボルト1本あたりの1面せん断最大耐力
(はしぬけ破断耐力以下)



(2) 使用材料

□鋼材の引張試験結果

鋼材の引張試験結果を表 3.1.2-2 に、梁のフランジ、ウェブの応力-ひずみ関係を図 3.1.2-4、図 3.1.2-5 に示す。梁のフランジ、ウェブの鋼種は溶接構造用圧延鋼材 SM50A である。いずれも降 伏比は約 70%、伸びは約 30%であった。

□鋼材のVノッチシャルピー衝撃試験結果

梁フランジに使用した鋼材のVノッチシャルピー衝撃試験結果(試験温度 0°C)を表 3.1.2-3 に 示す。試験片は JIS Z 2242 にしたがい圧延方向に採取し,側面からV形の切込みを入れた。0°Cの シャルピー吸収エネルギー $_{vE_0}$ は 2.12J, 228J であった。

□鋼材の化学成分分析結果

梁フランジに使用した鋼材の化学成分分析結果を表 3.1.2-4 に示す。化学成分分析は C, Si, Mn, P, S の主要 5 元素と Cu, Ni, Cr, Mo, V, Ti, B, N の合計 13 元素について行った。表には SM490A 材 (SN490B 材)の JIS 規格値をあわせて示す。

□鋼材の溶接性指標

梁フランジに使用した鋼材の溶接性指標を表 3.1.2-5 に示す。溶接性指標として、炭素当量 C_{eq} , 溶接割れ感受性組成 P_{CM} , HAZ 靱性評価式 f_{HAZ} について算出した。SM50A 材の C_{eq} および P_{CM} の JIS 規格値はないため、表には参考として SN490B 材の規格値を示している。 C_{eq} および P_{CM} はい ずれも SN490B 材の規格値を満足している。 f_{HAZ} の値は 0.443%であり、日本建築センター「鉄骨 梁端溶接接合部の脆性的破断防止ガイドライン」^{3.1.2-1}における要求靱性 $vE_{act} \ge$ 70J に対応する値 (0.58%) 以下であった。

<参考文献>

3.1.2-1) 日本建築センター:「鉄骨梁端溶接接合部の脆性的破断防止ガイドライン・同解説」, 2006

细秳	板厚	降伏点	引張強さ	降伏比	伸び	立(合
刘 鸣4里	鋼種 板厚 (mm) 28 SM50A 19 19	(N/mm^2)	(N/mm^2)	YR(%)	(%)	目の一下
	28	368	516	71.3	31.0	GC-13フランジ
SM50A	28	346	505	68.4	31.7	GC-20フランジ
SMJUA	19	363	511	71.1	29.3	GC-13ウェブ
	19	351	519	67.6	28.7	GC-20ウェブ

表 3.1.2-2 鋼材の引張試験結果

JIS Z 2201 1A号試験片×3本の平均値

表 3.1.2-3 シャルピー衝撃試験結果

鋼種	板厚 (mm)	_V E ₀ (J)	脆性破面率 (%)	部位
SM50A	28	228	15	GC-13下フランジ
SM30A	28	212	27	GC-20下フランジ

JISZ2242Vノッチ試験片×3本の平均値(試験温度0℃)

※_VE₀:0℃のシャルピー吸収エネルギー

表 3.1.2-4 化学成分分析結果

		化学成分											
採取部位	С	Si	Mn	Р	S	Cu	Ni	Cr	Mo	V	Ti	В	N
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
GC-13フランジ	0.17	0.33	1.47	0.009	0.002	0.01	0.02	0.03	0.01	0.001	0.001	0.0001	0.0019
SM490A規定	0.20	0.55	1.65	0.035	0.035								
(SN490B規定)	(0.18)	(0.55)	(1.60)	(0.030)	(0.015)								
	以下	以下	以下	以下	以下								

表 3.1.2-5 溶接性指標

シリーズ	C _{eq} (%)	P _{CM} (%)	f _{HAZ} (%)
GC-13フランジ	0.438	0.258	0.443
SN490B規定	0.44以下	0.29以下	0.58 [※] 以下

炭素当量 $C_{eq} = C + Si/24 + Mn/6 + Ni/40 + Cr/5 + Mo/4 + V/14$

溶接割れ感受性組成 P_{CM} =C+Si/30+Mn/20+Cu/20+Ni/60+Cr/20+Mo/15+V/10+5B

HAZ靭性評価式 f_{HAZ} =C+Mn/8+6×(P+S)+12N-4Ti

※「鉄骨梁端溶接接合部の脆性的破断防止ガイドライン」における要求靭性_V $E_{act} \ge$ 70Jに対応する値







3.1.3 実験方法

(1) 加力方法

加力装置図を図3.1.3-1に示す。反力床上に試験体の柱を水平に設置し、2台のアクチュエータ(定 格能力±1MN, ±300mm)により試験体の梁の上端部に水平の繰返し荷重を作用させる方法であ る。加力の符号については、GC-13は梁の下フランジに相当する側に引張力が作用する方向を正 側加力とし、GC-20は梁の上フランジに相当する側に引張力が作用する方向を正側加力とした。 試験体の梁の横座屈を防止するため、3箇所に面外拘束治具を設けている。柱の両端ではピン治具 などを用いず、PC鋼棒によって反力床に弾性的に固定されている。実験状況を写真3.1.3-1に示す

定変位振幅繰返し載荷では、梁の全塑性耐力に対応する弾性相対変位 δ_{ρ} を基準とし、 1.3 δ_{ρ} , 2 δ_{ρ} の2水準の変位振幅を与えた。実験は試験体が破壊(フランジ破断)するまで載荷を続けることとした。ここで、梁の全塑性時弾性変位 δ_{ρ} は式(3.1.3-1)により算出した(GC-13: δ_{ρ} =22.1mm, GC-20: 20.9mm)。

$$\delta_p = Q_p \cdot \left(\frac{L_B^3}{3E \cdot I} + \frac{L_B}{G \cdot_w A}\right) \tag{3.1.3-1}$$

記号 Q_p:梁端部の全塑性耐力(梁せん断力に換算)

LB : 柱フェイスから加力点までの距離(3500mm)

I :梁の断面二次モーメント

"A :梁ウェブの断面積

E,G:鋼材のヤング率およびせん断弾性率

(2) 計測方法

変位測定位置を図3.1.3-1に示す。加力点の水平変位の他に、柱梁接合部の梁端部の回転を測定 した。これらの測定値を用いて、加力点変位るから柱梁接合部の回転による変位成分るを差し引い た梁のみの相対変位るを加力中に逐次算出することによって加力点変位を制御した。荷重はアク チュエータ内蔵のロードセルにより測定した。

ひずみ測定位置を図3.1.3-2に示す。試験体の梁の要所に、1体につき26枚の1軸の弾性ひずみゲ ージを貼り付けた。



図 3.1.3-1 加力装置および変位測定位置



写真 3.1.3-1 実験状況



図 3.1.3-2 ひずみゲージ貼付け位置

3.1.4 実験結果

(1)破壊性状

最大耐力や破断時の繰返し数などの主な実験結果の一覧を表 3.1.4-1 に示す。繰返し数 N_{90%}, N_{85%} は、履歴ループのピーク荷重が最大ピーク荷重 Q_{max}の 90%, 85%に低下した時点の繰返し数であ る。N_f は一方の梁フランジがほぼ全面破断した時点の繰返し数である。各試験体の最終破壊状況 を写真 3.1.4-1~写真 3.1.4-2 に示す。いずれの試験体も梁フランジ母材が破断して破壊に至った。 なお、どの試験体も梁端部に局部座屈は発生していない。

GC-13, GC-20 は、昨年度までの模型試験体と同様の破壊性状を示した。加力初期にスカラッ プ底の回し溶接止端に沿う亀裂が発生した。この亀裂が梁フランジ板厚方向および幅方向に進展 し、最終的に梁フランジ端部側面(エンドタブとのスリット近傍)の溶接止端に発生した亀裂と 繋がり、梁フランジ母材が破断した。なお、GC-13 の亀裂はフランジ幅片側に集中したため、ピ ーク荷重が最大荷重から 50%低下するまで載荷を継続した。荷重 50%低下時に亀裂はフランジ幅 の約 3/4 まで進展している。

表 3.1.4-1 実験結果一覧

試験体	振幅 mm	_e K kN/mm	cK kN∕mm	$\frac{{}_{e}K}{{}_{c}K}$	Q _{max} kN	Q_p kN	${}_{f}\mathcal{Q}_{p}$ kN	$\frac{Q_{\max}}{Q_p}$	$\frac{Q_{\max}}{{}_{f}Q_{p}}$	N 90%	N 85%	N_{f}	破壊状況 (起点)
GC-13	$\begin{array}{c} \pm 1.3\delta_p \\ (\pm 28.7) \end{array}$	52.3	56.6	0.92	1196 1195	1249	898	0.96 0.96	1.33 1.33	36 44	38	51	フランシで破断
GC-20	$\begin{array}{c} \pm 2\delta_p \\ (\pm 41.8) \end{array}$	51.9	50.0	0.92	1092 1084	1183	844	0.92 0.92	1.29 1.28	- 20	21	23	(スカラップ底)

ここに,同じ枠内の上段は正加力時の値,下段は負加力時の値を示す。

 δ_p :鉄骨梁の全塑性耐力に対応する弾性変位計算値(GC-13:22.1mm, GC-20:20.9mm)

_eK:梁の初期剛性実験値(梁せん断力=Q_p/3時の割線剛性)

_cK:梁の弾性剛性計算値

Qmax:最大荷重(梁せん断力)実験値

 Q_p :鉄骨梁の全塑性耐力計算値

fQp:鉄骨梁フランジのみの全塑性耐力計算値

N90%: 0.9Qmax時の繰返し数

N_{85%}:0.85Q_{max}時の繰返し数

N_f:フランジ破断時の繰返し数







写真 3.1.4-1 最終破壊状況 (GC-13)







写真 3.1.4-2 最終破壊状況 (GC-20)

(2)荷重変形特性

各試験体の荷重-変形関係を図 3.1.4-1~図 3.1.4-2 の上段(a)に示す。ここの変形とは加力点変位 δ_h から柱梁接合部の回転による変位成分 δ_b を差し引いた梁のみの相対変位 δ_b を表す。図中の破線 は弾性剛性 $_{c}K$ と全塑性耐力の計算値である。全塑性耐力は、梁全断面有効とした場合(Q_p)と梁 フランジのみの場合($_{f}Q_p$)の2種について示す。加力の符号は、GC-13は梁の下フランジに相当 する側に引張力が作用する方向が正側加力、GC-20は梁の上フランジに相当する側に引張力が作 用する方向が正側加力である。図 3.1.4-1~図 3.1.4-2 の下段(b)に加力サイクルの進行に対するピー ク荷重の推移を示す。縦軸の荷重は最大荷重 Q_{max} で除して無次元化している。

いずれの試験体もピーク荷重は 3~4 サイクルで最大値を示した。その後も安定した履歴を示す が、スカラップ底の亀裂の進展にともないピーク荷重は徐々に低下した。スカラップ底の亀裂が 梁フランジ表面に貫通すると、ピーク荷重は最大ピーク荷重の 90%程度まで低下している。フラ ンジ板厚方向に亀裂が貫通した後は亀裂の進展が顕著となり、ピーク荷重が大きく低下して破壊 に至った。

各試験体の破断側梁フランジ端部の材軸方向ひずみの幅方向の分布を図 3.1.4-3 に示す。図には 1 サイクル目,2 サイクル目および 90%耐力時の各サイクルピーク時の分布を示している。梁フラ ンジ端のひずみはサイクルの進行にともない引張ひずみ側にシフトする傾向にある。

梁端部シヤプレートの材軸方向ひずみ分布を図 3.1.4-4 に示す。上下最外縁のプロットはウェブ 直上の梁フランジのひずみを表す。シヤプレートの上下最外縁のみにひずみが生じており、それ より内側のひずみは弾性範囲内に留まっている。

• GC-13 実験経過

36 サイクル: 0.9Qmax 時

42 サイクル:フランジ半幅破断

51 サイクル:耐力 50%低下

破壊形式:スカラップ底を起点とするフランジ母材破断



図 3.1.4-1(b) ピーク荷重の推移(GC-13 試験体)

・GC-20 実験経過

20 サイクル: 0.9Q_{max}時

23 サイクル:フランジ全幅破断

破壊形式:スカラップ底を起点とするフランジ母材破断



図 3.1.4-2(b) ピーク荷重の推移(GC-20 試験体)



図 3.1.4–3 破断側フランジ端部の材軸方向ひずみ分布

(実線:正加力, 点線:負加力 / 1サイクル目, 2サイクル目, 90%耐力時)



図 3.1.4-4 ウェブ端部の材軸方向ひずみ分布 ま約、エッカー ち約、色ッカー く、1 サイクリロー 2 サイクリロー 00% 対カロ

(実線:正加力, 点線:負加力 / 1サイクル目, 2サイクル目, 90%耐力時)

3.1.5 多数回繰り返し特性

各試験体の繰返し数,累積損傷度などの疲労特性指標を表 3.1.5-1 に示す。変位振幅(塑性率) ー破断時繰返し数 N_f 関係を図 3.1.5-3 に、変位振幅(塑性率) μ -90%耐力時繰返し数 $N_{90\%}$ 関係を 図 3.1.5-4 に示す。塑性率は、図 3.1.5-1 に示すように、ウェブの曲げ負担を考慮する設計と考慮し ない設計で異なる。ここでは以下の 2 通りについて求めた。各図(a)の塑性率 μ は、梁全断面有効と して求めた全塑性耐力 Q_p から算出し、各図(b)の塑性率 $_f\mu$ は梁フランジのみの全塑性耐力 $_fQ_p$ から 算出した。 $_f\mu/\mu$ は 1.31~1.46 である。各図(a)中の直線は、H22 年度に示した梁端接合形式別の回 帰式(3.1.5-1)~(3.1.5-4)である。

既存建物から切出した GC-13, GC-20 の実験結果(図中の◆印)は、模型試験体を用いた実験 から得た回帰式と良い対応を示しおり、これらの回帰式の妥当性が検証された。

・塑性率 $\mu = \delta/\delta_p$ の場合の回帰式($\delta_p = M_p/_s K$, M_p :梁全断面有効の全塑性耐力, $_s K$:梁弾性剛性)

現場溶接形式
$$\mu \cdot N_{90\%}^{0.328} = 4.70$$
 (3.1.5-1)

$$\mu \cdot N_f^{0.321} = 4.98 \tag{3.1.5-2}$$

工場溶接形式
$$\mu \cdot N_{90\%}^{0.335} = 5.08$$
 (3.1.5-3)

$$\mu \cdot N_f^{0.338} = 5.68 \tag{3.1.5-4}$$

・塑性率_f $\mu = \delta_{f}\delta_{p}$ の場合の回帰式 ($f\delta_{p} = fM_{p}/_{s}K$, fM_{p} :梁フランジのみの全塑性耐力)

現場溶接形式
$$_f \mu \cdot N_{90\%}^{0.228} = 6.86$$
 (3.1.5-5)

$$_{f}\mu \cdot N_{f}^{0.321} = 7.27$$
 (3.1.5-6)

工場溶接形式
$$_{f} \mu \cdot N_{90\%}^{0.335} = 7.42$$
 (3.1.5-7)

$$_{f}\mu \cdot N_{f}^{0.338} = 8.31$$
 (3.1.5-8)

試験体	μ	$_{f}\mu$	η_u	N 90%	N 85%	N_{f}
K-09	0.9	1.32	121.7	310	357	382
K-13	1.3	1.90	78.4	60	70	82
K-20	2.0	2.92	50.2	15	17	20
K-30	3.0	4.38	33.3	5	6	7
G-09	0.9	1.32	77.0	162	187	216
G-13	1.3	1.90	71.2	51	56	67
G-20	2.0	2.92	45.8	13	14	16
G-30	3.0	4.38	27.2	4	4	5
GL-13	1.3	1.70	149.3	95	100	103
GL-20	2.0	2.61	117.2	30	31	32
GC-13	1.3	1.81	64.4	36	38	51
GC-20	2.0	2.80	79.0	20	21	23

表 3.1.5-1 疲労特性指標

[記号]

 $\mu,_{f}\mu$:塑性率(下図参照)

η_u:N_{90%}までの累積塑性変形倍率(μを用いて算出)

 $N_{90\%}$: $0.9Q_{\text{max}}$ 時の繰返し数

 $N_{85\%}$: $0.85Q_{\text{max}}$ 時の繰返し数

N_f: フランジ破断時の繰返し数



 $\mu = \delta/\delta_p$ $\delta_p = Q_p/_s K$ $_f \mu = \delta/_f \delta_p$ $_f \delta_p = _f Q_p/_s K$ $Q_p : 梁全断面有効の全塑性耐力$ $_f Q_p : フランジのみの全塑性耐力$

図 3.1.5-1 塑性率の定義



累積塑性変形倍率:
$$\eta_u = \sum_{i=1}^{N_{90\%}} 2\mu_{pi}$$

塑性振幅: $\mu_{pi} = (\mu_{pi}^{+} + \mu_{pi}^{-})/2$

図 3.1.5-2 累積塑性変形倍率の定義







図 3.1.5-4 変位振幅-90%耐力時繰返し数関係

3.1.6 まとめ

既存鉄骨造超高層建物から切出した柱梁ト形骨組を対象に、変位振幅を実験変数とした一定変 位振幅繰返し載荷実験を実施した。本実験結果を要約すると以下のとおりである。

- 実物を切出した試験体は、昨年度までの模型試験体と同様の破壊性状を示した。加力初期に スカラップ底の回し溶接止端に沿う亀裂が発生した。この亀裂が梁フランジ板厚方向および 幅方向に進展し、最終的に梁フランジ端部側面(エンドタブとのスリット近傍)の溶接止端 に発生した亀裂と繋がり、梁フランジ母材が破断した。
- 2) 実物を切出した試験体における変位振幅と 90%耐力時およびフランジ破断時の繰返し数の関係は, H22 年度に示した梁端接合形式別の回帰式と良い対応を示す。

3.2 鉄骨造3層実大架構実験と疲労曲線の検証

3.2.1 実験概要

この調査検討では、これまでに、部材実験(梁、梁端接合部、接合部パネル、柱)および部分 骨組実験を行っており、その実験結果を検討して多数回繰り返し下での鉄骨部材の変形能力評価 法(性能曲線等)を提案している(4.2節参照)。

鉄骨造3層架構実験では、部材実験と同スケールの柱・梁を有する3層3スパン2構面の立体 モデル(平面5m×16.5m、高さ12.85m;最上部の梁芯までの高さはFL+12.250m)を用いて、

・定振幅繰り返し下での鉄骨架構の挙動(梁端破断後の架構の挙動も含む)の把握

・提案した変形能力評価法の検証

を目的として実施した。

また、本実験は建築研究所の実大構造物実験棟にて行った。

3.2.2 実施体制

本実験の計画・実施にあたり,事業主体(鹿島建設㈱〔幹事会社〕,㈱大林組,清水建設㈱, 大成建設㈱、㈱竹中工務店、㈱小堀鐸二研究所)および建築研究所から,実験 WG を構成した。 実験 WG の構成および担当を図 3.2.2-1 に示す。



図 3.2.2-1 実験 WG の構成

3.2.3 試験体

(1) 試験体形状・寸法および梁端ディテール

試験体の形状・寸法を図 3.2.3-1 に示す。試験体は、3 層 3 スパン2 構面の立体モデルである。 最上部の梁芯までの高さは FL+12,250 である。梁端の終局状態を評価する試験部位は、2 階およ び3 階の梁端である。柱はすべて溶接組立箱形断面□400×22 (SM490A)、2 階および3 階の梁は BH500×180×12×19 (SM490A) とする。梁フランジ厚は、本業務で平成 22 年度および 23 年度 の梁端を対象にした要素実験の試験体と同じとした。試験部位となる梁のスパン 5.5m は、梁せい 500mm の 11 倍となり、ラーメン構造の建物の梁せいとスパンの関係の一例を模している。

2 階および3 階床はデッキスラブとし,梁上のコンクリート厚さは 110mm である。梁上フラン ジには頭付きスタッド(φ19, L=80, @200 ダブル)を溶接し完全合成梁となるようにした。床 スラブコンクリートの設計基準強度は Fc21 とした。

各構面,各階の梁端の仕様は表3.2.3-1の通りとし,それらの梁端ディテールを図3.2.3-2に示す。 Y1構面には,近年JASS6^{3.2.3-1})で推奨されている新しい梁端ディテールを,Y2構面には比較的初期のころの超高層建物に用いられた梁端ディテールを設定した。さらに,それぞれの梁端接合形式には,工場溶接接合と現場混用接合の両者を設定している。それぞれの接合形式の破壊性状の比較を目的としている。

X1 および X2 通りの梁端を現場混用接合タイプとし、梁ウェブを高力ボルト接合、梁フランジ を現場での接合を想定した突合せ溶接としている。現場での溶接を想定しているため、下フラン ジは内開先としている。Y1 構面の新型の現場溶接部のウェブ高力ボルト(12-M20)は、梁芯に 近い中央の 6 本で梁のせん断力に抵抗し、上下の各 3 本により梁の曲げを伝達する設計とした。 この時、上下の 6 本のボルトによる最大曲げ耐力が梁ウェブのスカラップを控除した断面の全塑 性曲げ耐力を上回るように設計した。

新型現場混用接合部のウェブスカラップは, JASS6 に示されている 35R+10R の複合円とし, 旧型は 35R のスカラップを設け, スカラップ底にはまわし溶接を施工した。ウェブおよびフランジの接合順序は, 新型・旧型ともにウェブの高力ボルトの本締めの後, 梁端フランジを溶接接合している。

X3 および X4 通りの梁端接合部は工場での施工を想定し,梁ウェブは隅肉溶接,フランジは上・ 下フランジともに外開先の突合せ溶接とした。Y1 構面(新型)の工場接合部はノンスカラップ(裏 当て金 2 分割),Y2 構面(旧型)は 35Rスカラップ(スカラップ底回し溶接)としている。

溶接管理条件を表 3.2.3-1 に示す。梁フランジの積層は,新型では 6 層 8 パス,旧型では 7 層 10 パス程度である。

材料の基準強度(F=325N/mm²)を用いて計算した各部材の全塑性曲げ耐力は表 3.2.3-2 の通り である。梁の全塑性曲げ耐力に対し柱の曲げ耐力は 2.07 倍,接合部パネルの全塑性パネルモーメ ントは 2.02 倍である。





図 3.2.3-2 梁端ディテール

表 3.2.3-1 梁端仕様

Y1 構面:新型							
【現場接合タイプ(混用接合)】	【工場溶接接合タイプ】						
3B1(I,J端), 3B2(I端)	3B2(J 端),3B3(I,J 端)						
2B1(I,J端), 2B2(I端)	2B2(J 端),2B3(I,J 端)						
スカラップ:改良型複合円	スカラップ:ノンスカラップ						
ウェブ:ボルト(せん断力に加え,曲げ耐力	ウェブ:溶接						
伝達も考慮)							
溶接管理条件 使用ワイヤ:YGW18,入熱 40000	溶接管理条件 使用ワイヤ: YGW18,入熱 40000J/cm 以下,パス間温度 350℃以下						
Y2 構面:旧型							
【現場接合タイプ(混用接合)】	【工場溶接接合タイプ】						
3B1(I,J端), 3B2(I端)	3B2(J 端),3B3(I,J 端)						
2B1(I,J端), 2B2(I端)	2B2(J 端),2B3(I,J 端)						
スカラップ:35R, スカラップ底回し溶接	スカラップ:35R, スカラップ底回し溶接						
ウェブ:ボルト(梁せん断力のみ伝達)	ウェブ : 溶接						
溶接管理条件 使用ワイヤ:YGW11,入熱 30000	J/cm 以下,パス間温度 250℃以下						

部材	断面	全塑性曲げ耐力(kN-m)
柱	\Box 400×22 (SM490A)	1534.2
梁	BH500×180×12×19 (SM490A)	742.7*
接合部パネル	_	1501.1

表 3.2.3-2 材料の F 値に基づく各部材の全塑性曲げ耐力

*:スカラップによる断面欠損は考慮していない。

(2) 使用材料の機械的性質

柱および2階,3階梁への使用材料の機械的性質の一覧を表3.2.3-3に示す。材料とその使用部 位の対応は図3.2.3-3の通りである。梁フランジについては、0℃におけるシャルピー衝撃試験結 果もあわせて示す。なお、手配の都合上、柱は3種類、梁は2種類の材料を用いた。

床スラブコンクリートの圧縮試験結果(現場封緘養生)を表 3.2.3-5 に示す。圧縮試験は加力直前に実施した。この時の材齢は 30 日である。TP#1 は,打ち込み直前の生コンから,TP#2 は打ち込み直後の生コンから採取している。

				機械的性	質		シャルピー衝撃試験*2	
部材			降伏強さ*1 (N/mm ²)	引張強さ ^{*1} (N/mm ²) 降伏比 ^{*1} 伸び		伸び (%)	吸収エネル ギー(I)	延性破 面종(%)
			(1\/11111-)	(1)/11111-/		(70)	-/ (0)	□十(/0)
		MC1	415	532 (598)	0.78	$\frac{28}{(20)}$	_	_
柱((+22)		(393)	(328)	(0.74)	(29)		
1主(122)		MC2	398	531	0.75	28		—
		MC3	358	513	0.70	27	_	—
		フランジ	406	537	0.76	27	109	69
	MB1	(t19)	(367)	(524)	(0.70)	(27)	108	00
	(S1)	古 ゴ(10)	374	525	0.71	27		
洂		ウエフ(t12)	(355)	(509)	(0.70)	(26)		—
朱		フランジ	425	523	0.81	30	910	100
	MB2	(t19)	(403)	(506)	(0.80)	(30)	210	100
	(S2)	ウェブ(+19)	378	532	0.71	27		
		ワエブ(t12)	(398)	(535)	(0.74)	(25)		_

表 3.2.3-3 使用材料の機械的性質(ミルシート値)

*1:機械的性質に関し()内は引張試験結果を示し、各数値とも3本の平均を示す。

*2:0℃における試験結果を表し、3本の平均を示す。









表 3.2.3-4(1) 梁端使用材料のミルシート値(MB1 フランジ)

& Furnkawa

品質保証室。 Manager of Quality Assurance Section

A BEAR

またになるは、
原環境の展格または仕様に従って
駆達され、
その要求
事項を満足していることを
証明します。

L

TOTAL 23

*10 供给服除定数 Ispact Tool Speciaen 224.9.14 大阪府高石市高砂3丁目21念地

高砂金属工業株式会社(否)

備 考 Remarks:

1 60728KG

表 3.2.3-4(3) 梁端使用材料のミルシート値(MB2 フランジ)





MF A 41 J 04

証明書 Certificate 設备 要素管理書	番号 No.: <u>75367-0</u> Ship No.: +Order No.:	日付 01Date:2011-	- 7-27				検 INS	겉 PEC	E TIOI	証 N CEF	明 TIFIC	書 ATE	:	Z	\$	2	SU	₹31 JMIT	4 -0 OM KAS	O MI SHIM	城県 起	E IL 記嶋市ナ L IN TEEL	大字光 DUS W	司 3 番地 TRIE DRKS	S,L
主 文 Shipper	者 0560439	39163 ~ ツサン オオサカ																	5 110	arr Ka	unna	TOMIAKI	314-	N14 Ja	pan
育 要	家										品	·									-				
Customer #	: <u>タカサコ^ーキン</u> 枚	ソ"クコウキ"ヨウ Kk	(Commodit	: <u>P719</u>	· .												
Standard	JIS G31	06 SM490A		2																					
	播要家照合子番号	板番号	数量	製鋼番号	区分方	引 3	長 試	験	E.	銜	撃	試験					化	学	1	成	分	%			_
製作委号	Order Item No.	Plate No.	Quan-	Cast No.	* 1	Ter	sile Te	st	ii Marel	ulad associate	-		101		_			Cher	mical	Compos	ition		_		_
Dur Ref.	寸 法 s	ize	信量	就 委	位置	Y.P.	T.S.	I. R. EL	四年77	Test	æ		が初												
Io.	(Mass	Test	*			%	北位王	Tem	p.		귯	C	Si	Мn	P S	Cu	Ni	CrM	o V	TIND	Sol N	Bo	ag PC
6562	(MM)	630734802-	KG	Piece No.	*23	4 N/	MM2	1	6 * 2	310	-		7	×	100		×100	0	×	100		×100	0 ×1	0000 >	<100
91021	2.00X2438X1300	0	6150	F06496	TO	378	532	27					L	7 3	3 1	132	13 3								
		662403001-	02 2	1612309													7						-	++	+
		662403101	6150	F06703	TC	410	539	24					L1	7 3	30	133	12 3			_		\square	_	+	-
		002.00101	3075	F06703										-											
		710497002	1	1731417	1																		-	++	+
		635405201	3075	G03858	TQ	375	525	28					L1	7 3	30	131	13 2			_			_		-
91082	2.00X2438X1300	0	5637	F07318	TO	459	562	26					1	6 3	1	141	16 2					1825			
																						1920		++	+
	-		L			-								-	-		_	_		_		\square	_	++	_
					11															-	-			111	1
			_											1						(EC)	PIL	Dod	只有	XA	t
															-	-	-			102			-	11	3
							1																		
NOTES: The I	Matarial Tests are same resu	ts in case of the same	Test Piece I	lunber. Tho Ches	uical Co	sposition	s are sat	e resul	ts in c	ase of the	same Cast B	unber.													
*************************************	進用的發星区分 Heat Treatmen 連環館 Gauge Length 平型試験 於点又は開力 Y.P. or Y. SY. F 新区分 Analysis…LiLadle, P: 新区分 Analysis…LiLadle, P: 新区分 Analysis…LiLadle, P: 新区方式の1000000000000000000000000000000000000	: for Test Piece··· 条件	iは傷考擬へ引 Test Specise P.:Lower yie 波試験 Ultr E注文品は、日	UR、 Condition m… 2:200mm (8 old point、 212 asonic Test… 弊指定の規格主	is to be "), 5:50m S:0.2%of G:Good たは仕様	Stipulat a(2"), 6:5 fsat, . 5Y まり に従って	ed in Rem 、65√6、 5:0.5% cz 寸法、外 現造され、	arks. 丸保試験 tension -観、形称 その要請	¥2 叶Rou- -under- R検査I	位置 Pos ind Tensile load <u>りimension</u> い し は 」 に の た	tion…T:To Test Specia isual, Shape <u>わ状語 Com</u> ることを証明	p, B:Bottom. en・・・A:50am(2") Inspection・・・・G: litions of Suppl します。	*3 , D:5D(5.65/ &6 Good *1 y] 方((). 曲 2] 硯	向 Dir げ記(助 度記(別	rection E Bend 社主 I	Test Rardnes	ngthwise G:Good : Test Pe	e, C:Cros	isvise, 2: SUR, :S	lhrough urface,	Thicknes	ss.	t.	に保
高砂	金属工業株式会	社雷																	-4		品質	f 保	証室	一堂	いたの

TP#	σ max(N/mm2)	TP#	σ max(N/mm2)
1-1	32.9	2-1	29.7
1-2	34.1	2-2	29.3
1-3	33.2	2-3	30.8
平均	33.4	平均	29.9
	総平均	3	1.7

表 3.2.3-5 床スラブコンクリートの圧縮試験結果(現場封緘養生,材齢 30日)

(3) 接合部耐力比

材料強度のミルシート値を用い,各接合部の柱・梁・パネル耐力比を文献 3.2.3-2) により算定 する。算定結果を表 3.2.3-6 に示す。スカラップを有する梁端については,スカラップによる断面 欠損を考慮した。スラブによる梁耐力への寄与は無視した。

中柱を含む全ての接合部において,パネル耐力は梁耐力よりも大きく梁が先行降伏することが 予想される。しかし,中柱においては梁のひずみ硬化による耐力上昇につれ接合部パネルも塑性 化する可能性がある。

接合部		Σ	K1(側	柱)	Σ	(中)	柱)	Σ	【3(側	柱)	X4(側柱)			
位	位置		梁	パネル	柱 梁		パネル	柱	梁	パネル	柱	梁	パネル	
Y1	3F	4.99	1.00	2.59	2.49	1.00	1.29	2.14	1.00	1.11	4.45	1.00	2.31	
構面	2F	4.99	1.00	2.59	2.50	1.00	1.29	2.13	1.00	1.11	4.46	1.00	2.31	
Y2	3F	4.30	1.00	2.23	2.15	1.00	1.12	2.49	1.00	1.29	4.99	1.00	2.59	
構面	2F	4.31	1.00	2.23	2.15	1.00	1.12	2.50	1.00	1.29	2.50	1.00	1.29	

表 3.2.3-6 実材料強度(ミルシート)に基づいた柱・梁・パネル耐力比 32-2)

【参考文献】

3.2.3-1) 日本建築学会:建築工事標準仕様書, 2007年2月

3.2.3-2) 日本建築学会:鋼構造接合部設計指針 第3版, 2012年3月

3.2.4 加力方法

(1) アクチュエータの配置

骨組架構試験体およびアクチュエータの配置状況を図 3.2.4-1 に示す。使用する実験施設は、(独) 建築研究所の実大構造物実験棟である。アクチュエータ(最大荷重±1000kN,ストローク±500mm, 最大速度 2mm/sec)を試験体の最上階(GL+12250mm)に7台設置し、加力梁を介して地震力を 再現した水平力を試験体に作用させる。

アクチュエータの全長は、中立位置で 3734mm (3234~4234mm) であり、本実験での加力に使 用可能なアクチュエータのストロークは、押し(正側) 384mm、引き(負側) 616mm である。

(2) アクチュエータの制御

加力時におけるアクチュエータの制御方法は、以下とする(図 3.2.4-1 参照)。

- ・各構面(Y1,Y2)位置のアクチュエータ2本を主(マスター)とし、アクチュエータの内部変位 による変位制御とする。
- ・各構面(Y1,Y2)の両脇の 2 本ずつのアクチュエータは従(スレーブ)とし,当該構面(Y1,Y2) のアクチュエータの荷重と同じになるような荷重制御とする。
- ・構面(Y1,Y2)の中央にあるアクチュエータ1本は従(スレーブ)とし、構面(Y1)のアクチュエ ータの荷重と同じになるような荷重制御とする。
- ・最上階の変位 δ を主 (マスター)となる 2 台のアクチュエータに指令変位として与えながら、 加力を進める。

(3) 載荷スケジュール

2.2.2 項で提案された梁端溶接部の塑性率-破断寿命関係(図 3.2.4-2)の実験下限式をもとに破 断までの繰返し数を推定し,旧型タイプの梁端のみならず,新型タイプの梁端も破壊に至るよう な載荷スケジュールとする。また,載荷スケジュール全体での繰返し数が100回以上の多数回繰 返し載荷となるように,梁端の塑性率振幅を定める(表 3.2.4-1 参照)。さらに,試験体の増分解 析結果から2階,3階の梁端の塑性率と最上階の変位(あるいは変形角)との関係を確認し,最 上階の変位(変形角)に関する載荷スケジュールを設定する。このようにして定めた事前計画時 の載荷スケジュールを表 3.2.4-2 の1)に示す。

なお,実験実施時には,使用鋼材の降伏点の基準強度(F値)からの上昇を考慮し,変位振幅 として与える最上階の変位(変形角)を修正した。実験実施時の載荷スケジュールを表 3.2.4-2 の 2),図 3.2.4-3 に示す。

また,実験状況を写真 3.2.4-1 に示す。



図 3.2.4-1 加力方法


図 3.2.4-2 梁端溶接部の塑性率-破断寿命関係

	-			-			
楼西	適用回	帰式	塑性率	破断までの 繰返し数	繰返し数		累積 損傷度
1冉 山	(実験⁻	下限)	μ_{i}	N_{fi}	n _i	n_i/N_{fi}	$D_{\rm f}$ = $\Sigma(n_i/N_{\rm fi})$
Y1	スカラップ無	$\mu = 7 \cdot N_{f}^{-1/3}$	1.51	100			
(新型)		, ↓					
		$N_{f} = (7/\mu)^{3}$	0.9	471	60	0.13	0.13
			1.2	198	30	0.15	0.28
			2	43	10	0.23	0.51
			3	13	2	0.16	0.67
Y2	スカラップ付	$\mu = 5 \cdot N_{f}^{-1/3}$	1.08	100			
(旧型)		\downarrow					
		$N_{f} = (5/\mu)^{3}$	0.9	171	60	0.35	0.35
			1.2	72	30	0.41	0.76
			2	16	10	0.64	1.40
			3	5	2	0.43	1.84

表 3.2.4-1 載荷スケジュール(塑性率, 繰返し数)の設定

JFE ▲ No.1,2 現場・1/4円35+10R HBL385

〔備考〕

「H24 年度建築基準整備促進事業 27-2 梁端溶接部の多数回繰り返し載荷実験」における

マイナー則による累積損傷度の検討結果:Df=0.60~0.65

⇒「D_f≧0.65 で破断」と仮定

表 3.2.4-2 載荷スケジュール

1) 事前計画時

・最上階の変形角 R_iでの正負交番繰返し載荷(R₁×n₁回, R₂×n₂回, R₃×n₃回, ・・・)

i	1	2	3	4
梁端の塑性率 μi	0.9	1.2	2.0	3.0
最上階の変形角 R _i	$\pm 1/200$	$\pm 1/150$	±1/125	$\pm 1/100$
繰返し数 n _i	60	30	10	破壊するまで

2) 実験実施時

・最上階の変形角 R_iでの正負交番繰返し載荷(R₁×n₁回, R₂×n₂回, R₃×n₃回, ・・・)

・R=±1/300 程度の小振幅による加力を事前に実施(30回)

・降伏点の基準強度(F値)からの上昇を考慮

i	1	2	3	4	5
梁端の塑性率 μi	0.45	0.9	1.2	2.0	3.0
最上階の変形角 R _i	$\pm 1/300$	$\pm 1/150$	$\pm 1/120$	$\pm 1/100$	$\pm 1/66*$
最上階の変位 δ _{ti}	39	78	100	120	180*
繰返し数 n _i	30	60	30	10	10

※1回目の載荷は,最上階の変形角 1/57,振幅 200mm で実施したが,柱降伏等が発生したため,2回目以降から,最上階の変形角 1/66,振幅 180mm で実施。







写真 3.2.4-1 実験状況

試験体の加力を行うに際して,フレームモデルを用いて増分解析を実施した。解析モデル概要を図 3.2.4-4 に示す。主な解析条件は以下の通りである。

・柱脚回転ばね剛性

1,200,000 kN・m/rad。8 か所共通。

- ・梁の曲げ剛性増大率
 φ=1.25。建築学会「各種合成構造設計指針」に従い、合成梁の正曲げ・負曲げ剛性を算定し、その平均値を採用する。
- ・梁端の降伏モーメント(折れ点の曲げ耐力)
 MB1=907.4kN・m, MB2=941.2kN・m(図 3.2.4-5 参照)。
 ミルシートによる降伏点より算定した鉄骨のみの全塑性モーメントとする。
 ・柱梁接合部パネル

柱幅、梁幅で決定される大きさとし、せん断変形を考慮する。

- また、以下の解析結果図を次ページ以降に示す。
 - ・水平荷重-最上階変位関係(図 3.2.4-6)
 - ・層せん断力-層間変形関係(図 3.2.4-7)
 - ・梁端モーメント-梁端回転角関係 (図 3.2.4-8)



図 3.2.4-4 解析モデル



図 3.2.4-5 梁端の降伏モーメント(折れ点の曲げ耐力)











図 3.2.4-8 梁端モーメントー梁端回転角関係

3.2.5 測定方法

図 3.2.5-1 に変位測定計画を,図 3.2.5-2 にひずみ測定計画を示す。測定は下記の項目について実施した。

変位測定

層間変形角(写真 3.2.5-1 参照)

梁部材角(写真 3.2.5-2 参照)

柱梁接合部パネルせん断変形角(写真 3.2.5-2 参照)

架構の長辺方向構面外変位(水準器を利用して目視で確認)

ひずみ測定

柱,梁の軸ひずみ(軸力)および曲げひずみ(曲げモーメント,せん断力)

ウェブ軸方向ひずみ

柱梁接合部パネルせん断ひずみ





写真 3.2.5-1 層間変形角測定状況





写真 3.2.5-2 梁部材角およびパネルせん断変形角測定状況



図 3.2.5-1 変位測定計画



柱部材に作用する応力はひずみゲージより求めた。

梁端部に作用するモーメントは、梁に作用するせん断力を求める必要があり、次の二種類の方 法でせん断力を求め算定した。図 3.2.5-3 に応力の算定方法を示す

- i. 柱の軸力差で梁のせん断力を求める方法
- ii. 梁に貼付したひずみゲージから作用モーメントを求めせん断力を求める方法



i 柱の軸力差で梁のせん断力を求める方法



ii 梁に貼付したひずみゲージから作用モーメントを求めせん断力を求める方法

図 3.2.5-3 部材の応力算定方法

3.2.6 実験結果

(1) 実験経過

接合部詳細を図 3.2.6-1 に,実験経過を表 3.2.6-1~3.2.6-7 に,実験経過のヒンジ図を表 3.2.6-3 ~3.2.6-7 に,梁端接合部実験経過写真を写真 3.2.6-1~3.2.6-19 に示す。図 3.2.6-1 中の各接合部の I 端は,正載荷時に下フランジ圧縮,上フランジ引張となり,J 端は正載荷時に下フランジ引張, 上フランジ圧縮となる。負載荷時には,上下フランジの引張・圧縮が逆転する。

最終的な試験体梁端の破断箇所数は12箇所であり、旧型・現場溶接5箇所,新型・現場溶接5 箇所,旧型・工場溶接2箇所であった。新型・工場溶接は一部梁端の下フランジに黒皮剥れが見 られたが,目立った損傷は確認出来なかった。現場溶接ディテールの破断が多数を占めるが,こ れは梁端曲げモーメントのウェブの負担率が小さく,下フランジのひずみが大きくなることが原 因と考えられる(3.2.6(3)1)(b),(c)参照)。特に,旧型・現場溶接は他のディテールよりもウェ ブの負担率が小さく,梁端の破断が先行した。また,梁端ディテールの如何に関わらず,梁端モ ーメントが相対的に大きい側柱に取り付く梁端の損傷が,内柱に取り付く梁端よりも進展する傾 向が見られた。

以下に, 試験体の損傷が確認された変形角 1/150rad.以降の実験経過を梁端ディテール毎に示す。 なお, 変形角 1/300rad.では, 試験体に目立った損傷は確認されず, 試験体は弾性であったと考え られる。また, 試験体の柱部材は, 塑性化が確認されたが, 亀裂, 局部座屈等の目立った損傷は 確認されなかった。

■ 旧型・現場溶接梁端

-90 サイクルピーク時に, 側柱の 2 階 I 端側梁端(Y2X1_2FI)と中柱の 3 階 I 端側梁端 (Y2X2_3FI)の下スカラップ底に亀裂が発生した後, 98 サイクル終了時までに, 全ての I 端側 梁端(Y2X1_2FI, Y2X1_3FI, Y2X2_3FI, Y2X2_2FI)に下スカラップ底の亀裂が発生した。そ の後, -106 サイクルで, 側柱の 2 階 I 端側梁端(Y2X1_2FI)の下スカラップ底の亀裂が, 全接 合部で最も早く下フランジを貫通し, -117 サイクル加力時に破断した。一方, 中柱において は, 3 階 I 端側梁端(Y2X2_3FI)の下スカラップ底の亀裂が-131 サイクルピーク時に貫通した後, -133 サイクル加力時に下フランジが破断した。140 サイクル加力終了時までに中柱の 2 階 J 端側梁端(Y2X2_2FJ)を除く全ての梁端が破断し, 加力を終了した。

新型·現場溶接梁端

+91 サイクルピーク時に, 側柱の 2 階 I 端側梁端(Y2X1_2FI)の下スカラップ底に亀裂が発生し た後, -121 サイクルピーク時に下スカラップ底の亀裂が貫通し, -130 サイクルピーク時に下フ ランジが全断面破断した。一方, 中柱においては, +131 サイクルピーク時に 3 階 J 側梁端 (Y1X2_3FJ)に下スカラップ底の亀裂が発生し, 全ての梁端接合部に損傷が確認された後, +134 サイクル加力時には, 下フランジが部分破断し, +136 サイクル加力時に下フランジが全断面破 断した。なお, この間の-133 サイクル加力時に, 3 階側柱の I 側梁端(Y1X1_3FI)の下フランジが 破断し, 側柱に取り付く全ての新・旧現場溶接梁端の破断が確認されている。140 サイクル加 力終了時までに中柱の 2 階 J 端側梁端(Y1X2_2FJ)を除く全ての梁端が破断し, 加力を終了した。

■ 旧型・工場溶接梁端

108 サイクル終了時に,2 階の側柱J 端側梁端(Y2X4_2FJ)と内柱I 端側梁端(Y2X3_2FI)の梁端 溶接始終端部に亀裂が発生した。その後,側柱J 端側梁端(Y2X4_2FJ)は,+135 サイクル加力時 に部分破断が発生した後,+136 サイクル加力時に下フランジが全断面破断した。140 サイクル 加力終了時までに3 階の側柱J 端側梁端(Y2X4_3FJ)の破断も確認され,側柱に取り付く旧型デ ィテールの梁端が全て確認され,中柱の破断は確認されなかった。

■ 新型・工場溶接梁端

116 サイクル終了時までに、一部梁端の下フランジに黒皮剥れが見られたのみで、目立った 損傷は確認出来なかった。



図 3.2.6-1 接合部詳細

表 3.2.6-1 実験経過(新型構面)



表 3.2.6-2 実験経過(旧型構面)



表 3.2.6-3 実験経過ヒンジ図

(±31~±90 サイクル:目標変形δ = ±78mm, 変形角 R = ±1/150rad.)



表 3.2.6-4 実験経過ヒンジ図



(±91~±120 サイクル:目標変形δ = ±100mm, 変形角 R = ±1/120rad.)

下フランジスカラップ底亀裂発生 溶接始終端部亀裂発生 下フランジスカラップ底亀裂貫通 下フランジ梁端溶接部部分破断 下フランジ梁端溶接部破断

0:

表 3.2.6-5 実験経過ヒンジ図





表 3.2.6-6 実験経過ヒンジ図

(±131 サイクル:目標変形δ = ±200mm, 変形角 R = ±1/57rad.)





下フランジスカラップ底亀裂発生 溶接始終端部亀裂発生 下フランジスカラップ底亀裂貫通 下フランジ梁端溶接部部分破断 下フランジ梁端溶接部破断

表 3.2.6-7 実験経過ヒンジ図

(±132~±140 サイクル:目標変形δ = ±180mm, 変形角 R = ±1/63rad.)



- 下フランジスカラップ底亀裂発生 0: 溶接始終端部亀裂発生 下フランジスカラップ底亀裂貫通 下フランジ梁端溶接部部分破断 : X
 - 下フランジ梁端溶接部破断

Y2X1	下スカラップ底亀裂発生	下フランジ溶接始終端部亀裂発生	下スカラップ底亀裂貫通	下フランジー部破断
3F	91 cycle 終了時(試験体内周より)	122 cycle 地震後観察時(試験体内周より)	108 cycle 終了時(試験体内周より)	
接合部全景	Para d	VZXI-3F	Parta de la contracta de la contra Contracta de la contracta d	
損傷箇所拡大		Y2X1-3	EXT-3F	
		写真 3.2.6-1 🖇	梁端接合部実験経過写真(旧型現場溶接:Y2X	1_3F)
Y2X1	下スカラップ底亀裂発生	下フランジ溶接始終端部亀裂発生	下スカラップ底亀裂貫通	下フランジー部破断
Y2X1 2F	下スカラップ底亀裂発生 -90 cycle peak 時(試験体外周より)	下フランジ溶接始終端部亀裂発生 91 cycle 終了時(試験体内周より)	下スカラップ底亀裂貫通 -106 cycle peak 時(試験体外周より)	下フランジー部破断
Y2X1 2F 接合部全景	下スカラップ底亀裂発生 -90 cycle peak 時(試験体外周より)	下フランジ溶接始終端部亀裂発生 91 cycle 終了時(試験体内周より)	下スカラップ底亀裂貫通 -106 cycle peak 時(試験体外周より)	下フランジー部破断

写真 3.2.6-2 梁端接合部実験経過写真(旧型現場溶接:Y2X1_2F)

3.2 - 31



Y2X2	下スカラップ底亀裂発生	下フランジ溶接始終端部亀裂発生	下スカラップ底亀裂貫通	下フランジー部破断
3FJ	+121 cycle peak 時(試験体外周より)		+130cycle peak 時(試験体外周より)	+134 cycle 加力時(試験体外周より
接合部全景				
損傷箇所拡大			Y2X2-3FJ Y2X2-3FJ	
		写真 3.2.6-3 翊	警端接合部実験経過写真(旧型現場溶接:Y2X:	2_3FJ)
Y2X2	下スカラップ底亀裂発生	下フランジ溶接始終端部亀裂発生	下スカラップ底亀裂貫通	下フランジー部破断
2FJ	+121 cycle peak 時(試験体外周より)		+130cycle peak 時(試験体外周より)	
接合部全景				

写真 3.2.6-4 梁端接合部実験経過写真(旧型現場溶接:Y2X2_2FJ)





Y2X2	下スカラップ底亀裂発生	下フランジ溶接始終端部亀裂発生	下スカラップ底亀裂貫通	下フランジー部破断
3FI	-90 cycle peak 時(試験体外周より)	122 cycle 地震後観察時(試験体内周より)	-131 cycle 加力時(試験体外周より)	
接合部全景	6720		6 500 x 797 153	
損傷箇所拡大		Y2X2-5		
		写真 3.2.6-5 對	梁端接合部実験経過写真(旧型現場溶接:Y2X ····································	2_3FI)
Y2X2	下フカニップ広争列発生	下つニンジ家技術教師如角列発出	下っわら いプ 広角 列 雪 涌	下つ ランジー 如破艇
12/12		トノノノン浴技知於姉部电表光生	トヘカノリノ底电表頁通	
2FI	98 cycle 終了時(試験体内周より)	トララララ冷接始終端部電表光生 122 cycle 地震後観察時(試験体内周より)	-134 cycle 加力時(試験体外周より)	
2FI 接合部全景	98 cycle 終了時(試験体内周より)	122 cycle 地震後観察時(試験体内周より)	-134 cycle 加力時(試験体外周より)	

写真 3.2.6-6 梁端接合部実験経過写真(旧型現場溶接:Y2X2_2FI)





Y1X1	下スカラップ底亀裂発生	下フランジ溶接始終端部亀裂発生	下スカラップ底亀裂貫通	下フランジー部破断
3F	108 cycle 終了時(試験体内周より)	108 cycle 終了時(試験体内周より)	-131 cycle peak 時(試験体外周より)	
接合部全景		Ь/// 0.8 ЧХН.3F		
損傷箇所拡大				
		写真 3.2.6-7 第	&端接合部実験経過写真(新型現場溶接:Y1X ————————————————————————————————————	1_3F)
Y1X1	下スカラップ底亀裂発生	下フランジ溶接始終端部亀裂発生	下スカラップ底亀裂貫通	下フランジー部破断
2F	91 cycle 終了時(試験体内周より)	122 cycle 地震後観察時(試験体内周より)	-121 cycle peak 時(試験体外周より)	-128 cycle 加力時(試験体外周より
接合部全景				

写真 3.2.6-8 梁端接合部実験経過写真(新型現場溶接:Y1X1_2F)



Y1X2	下スカラップ底亀裂発生	下フランジ溶接始終端部亀裂発生	下スカラップ底亀裂貫通	下フランジー部破断
3FJ	+131 cycle peak (試験体外周より)			+134 cycle 加力時(試験体外周より
接合部全景				US Ly color Color
損傷箇所拡大				
		写真 3.2.6-9 第	≹端接合部実験経過写真(新型現場溶接:Y1Xź ──────	2_3FJ)
Y1X2	下スカラップ底亀裂発生	下フランジ溶接始終端部亀裂発生	下スカラップ底亀裂貫通	下フランジー部破断
2FJ	+106 cycle peak 時(試験体外周より)	140 cycle 終了時(試験体内周より)	140 cycle 終了時(試験体内周より)	
	I I I			
接合部全景	5007 992 51	Pitz-2FJ	YIX2-2FJ	

写真 3.2.6-10 梁端接合部実験経過写真(新型現場溶接:Y1X2_2FJ)







写真 3.2.6-12 梁端接合部実験経過写真(旧型工場溶接:Y2X3_2FJ)

3.2 - 36



写真 3.2.6-14 梁端接合部実験経過写真(旧型工場溶接:Y2X3_2FI)

3.2 - 37



写真 3.2.6-16 梁端接合部実験経過写真(旧型工場溶接:Y2X4_2F)

Y1X2	下スカラップ底亀裂発生	下フランジ溶接始終端部亀裂発生	下スカラップ底亀裂貫通	下フランジー部破断
3FI	108 cycle 終了時(試験体内周より)			-136 cycle 加力時(試験体外周より)
接合部全景	The second secon			
損傷箇所拡大				
		写真 3.2.6-17	梁端接合部実験経過写真(新型現場溶接:Y1)	(2_3FI)
Y1X2	下スカラップ底亀裂発生	下フランジ溶接始終端部亀裂発生	下スカラップ底亀裂貫通	下フランジー部破断
2FI	98 cycle 終了時(試験体内周より)		+136 cycle 加力時(試験体外周より)	-136 cycle 加力時(試験体外周より)
接合部全景				

写真 3.2.6-18 梁端接合部実験経過写真(新型現場溶接:Y1X2_2FI)







(2) 荷重-変位関係

図 3.2.6-2 に架構全体の層せん断力-変形角関係を示す。縦軸はアクチュエーターの荷重の合計 (層せん断力)を,横軸は架構頂部の水平変位を頂部までの高さで除した値(最上階変形角)を示す。 図中の解析値は 3.2.4 項の解析による結果を示す。載荷振幅±0.008rad 終了時までに破断を生じた 梁端部は 1 箇所,さらに載荷振幅±0.01rad 終了時までに 2 箇所あったが,その間に耐力や剛性の 低下は見られない。最終のサイクル(載荷振幅±0.015rad)では,破断箇所の増加に伴い剛性,最大 振幅時の耐力が徐々に下がり,耐力は最終的に 10%程度低下した。しかしながら,実験終了まで ピーク変形に到達前に荷重低下(負勾配)は発生せず,安定した履歴性状を示した。

図 3.2.6-3 に各層の層せん断力-変形角関係を示す。縦軸はアクチュエーターの荷重の合計(層せん断力)を,横軸は各層の層間変形角を示す。全層中,2層目の層間変形角が最も大きくなっている。

図 3.2.6-4 は各層, 各構面の層せん断力-変形角関係を示したもので, 柱に貼付したひずみゲージ より柱のせん断力を求め, 累加して層せん断力とした。梁端フランジ破断が多く生じた Y2 構面(旧 型)は, 1層, 2層において Y1 構面(新型)より, 最大振幅時の耐力が小さくなっており, 梁端フラ ンジ破断の影響が見られる。



図 3.2.6-2 架構全体の荷重-全体変形角関係







図 3.2.6-4 構面毎の層せん断カー層間変形角関係

図 3.2.6-6~3.2.6-8 に梁端毎のモーメント-回転角関係を示す。縦軸は梁端の作用モーメントを、 横軸は梁端部の回転角を示す。側柱に取り付く梁端部に関しては、柱の作用モーメントより梁に 作用するモーメントを求めている(図 3.2.5-3 参照)。それ以外の梁端に関して図 3.2.5-3, i, ii に示 す方法で作用モーメントを求めたところ、振幅の増加に伴い安定した値が得られない傾向を示し た。参考として図 3.2.6-5 に図 3.2.5-3, i, ii の方法で 7B 梁端(挿絵参照)のモーメント-回転角関係 を求めて比較した結果を示す。また、図 3.2.6-9~3.2.6-11 に図 3.2.5-3, i の方法で求めた梁端のモ ーメント-回転角関係を示す(側柱のモーメント-回転角関係は図 3.2.6-6, 3.2.6-8 と同じ)。ここでは、 中柱に取り付く梁端はその柱に作用したモーメントを案分して、梁の作用モーメントとした。

ウェブ高力ボルト摩擦接合とした現場タイプの梁端では、旧型、新型ともに亀裂進展に伴いピーク変形時の荷重が低下し、破断に至った(図 3.2.6-6~3.2.6-7 参照)。ウェブ溶接接合とした旧型の 工場タイプでは、ピーク変形に至る途中である荷重増加中に脆性的に破断するケースが見られた (図 3.2.6-8, 6B-北参照)。下フランジ破断後はウェブの曲げ分担率の大小により抵抗できる曲げモ ーメント値に差が見られる。



図 3.2.6-5 梁端モーメントの比較












図 3.2.6-13~3.2.6-14 にパネルのモーメント-せん断変形角関係を示す。縦軸のモーメントは次式 (3.2.6-1)^{3.2.6-1}で求めた値(図 3.2.6-12 参照)を、横軸はパネルに設置した変位計より求めたせん断変 形角(図 3.2.6-13~3.2.6-14 中挿絵参照)を示す。

$${}_{p}M = {}_{b}M_{R} + {}_{b}M_{L} - ({}_{c}Q_{U} + {}_{c}Q_{L}) \cdot \frac{d_{b}}{2}$$
(3.2.6-1)

ここに、 _bM_B, _bM_L:接合部パネルの左右の梁端に作用する曲げモーメント

 $_{c}Q_{u}$, $_{c}Q_{L}$:接合部パネルの上下の柱端部に作用するせん断力

d_b:梁フランジ板厚中心間距離

また,図 3.2.6-15 のパネルのモーメント-せん断ひずみ関係は,横軸をパネルに貼付したひずみゲ ージより求めたせん断ひずみとしたものである。側柱のパネル部は終始弾性状態であったが,中 柱のパネル部は最終振幅の 0.015rad 時に塑性化したことが分かる。中柱の履歴形状に差が見られ るのはフランジ破断の影響であり,破断を生ずることによりパネルに発生するモーメントが小さ くなったためである。変位計によるせん断変形角とひずみゲージによるせん断ひずみとは概ね良 い対応を示しており,塑性化の状況も捉えている。

全体の変形に対する各部材の変形の割合は、最大振幅時±0.015rad で見ると、

中柱に取り付く梁端:±0.013rad, 側柱に取り付く梁端:±0.02rad

中柱のパネル:±0.004~0.007rad, 側柱のパネル:±0.002rad

であり,全体の変形から梁とパネルの変形を減じた値が柱の変形となるが,その値は小さく,本 実験では梁の変形が支配的であると言える。



図 3.2.6-12 柱梁接合部パネルの応力状態 3.2.6-1)







(3) ひずみ性状

1) ひずみ分布

(a) 架構のひずみ分布

各変形角1回目の加力時における架構のひずみ分布を図 3.2.6-16~21 に示す。ここで、梁のひ ずみ分布には梁下端のひずみゲージの値(同一断面内の平均値)を用い、柱のひずみ分布には、 柱の加力方向+側(図中左側)に貼付したひずみゲージの値を用いた。また、図中には、梁フラ ンジの損傷状況をプロット(○:亀裂発生、●亀裂貫通、×:破断)で併せて示す。

図 3.2.6-16, 17 に示した通り,変形角 1/150 までは,柱および梁ともに概ね線形的なひずみ分布 を示している。

図 3.2.6-18 に示した変形角 1/120 では、梁端部のひずみが 3000 µ 以上に増大しており、塑性化 していることが分かる。柱は 1500 µ 以下の弾性範囲である。

図 3.2.6-19 に示した変形角 1/100 では, X1, Y1 通りの梁端部のひずみがほぼ0となっているが, これは梁端フランジに亀裂が発生,貫通したためと考えられる。また,X1,Y2 通りの梁端部で は引張側のフランジにも圧縮歪が発生しているが,すでに梁端フランジが完全破断しているため 参考値である。それ以外の梁端部のひずみは 7500 μ 程度であり, 塑性率 2.0 以上に塑性化してい る。

図 3.2.6-20, 21 に示した変形角 1/57, 1/63 では,新型・工場溶接のディテール(X3-X4, Y1 通 り)以外の梁端部で破断または亀裂が発生している。新型・工場溶接のディテールの梁端部でも 10000 µ以上のひずみが計測されており,塑性化が進行していることが分かる。また,柱脚部で 4000 µ を超えるひずみが計測されており,塑性化したものと考えられる。







(b) Y2 通り 図 3.2.6-16 架構のひずみ分布:変形角 1/300×1 回目







(b) Y2 通り 図 3.2.6-17 架構のひずみ分布:変形角 1/150×1 回目







(b) Y2 通り

図 3.2.6-18 架構のひずみ分布:変形角 1/120×1 回目









図 3.2.6-19 架構のひずみ分布:変形角 1/100×1 回目



梁端下フランジの損傷状況 [○: 亀裂発生, ●亀裂貫通, ×: 破断]

(b) Y2 通り 図 3.2.6-20 架構のひずみ分布:変形角 1/57×1 回目

-5000

0 5000

ひずみ[µ]

-5000 0 5000

ひずみ[µ]

-5000

0 5000

ひずみ[µ]

-20000

-5000 0 5000

ひずみ[µ]



(b) Y2 通り 図 3.2.6-21 架構のひずみ分布:変形角 1/63×1 回目

(b) 梁端下フランジのひずみ分布

梁端下フランジに貼付したひずみゲージを用いて,各変形角における梁端フランジのひずみ分 布を求めた。ひずみゲージの貼付位置図を図 3.2.6-22 に,各溶接ディテールについて下フランジ 引張側加力時のひずみ分布を図 3.2.6-23~26 に示す。ここでは,各溶接ディテールについて隅柱 の計測値を代表として示した。また,図中には,各変形角におけるひずみの平均値(3 点)を併 せて示す。

図 3.2.6-23~26 に示した通り,変形角 1/300, 1/150 の加力では,フランジ外側(小口側)のひ ずみが大きく,中央(ウェブ位置)のひずみが小さい。変形角 1/100, 1/57, 1/63 の加力において は,ばらつきは大きいものの,中央(ウェブ位置)のひずみが大きくなる傾向が見られる。ウェ ブスカラップ底を起点にフランジ破断が発生した破壊性状と対応するものと考えられる。

図 3.2.6-23~26 に示した下フランジひずみの平均値について、フランジ破断までの加力振幅毎の推移を図 3.2.6-27 に示す。変形角 1/150 以降の加力サイクルにおいて、現場溶接ディテールの方が工場溶接ディテールよりもフランジのひずみが大きい傾向がある。新型、旧型のディテールによる差異は、現場、工場ともに顕著ではない。



図 3.2.6-22 梁端フランジのひずみゲージ貼付位置



図 3.2.6-23 梁端下フランジのひずみ分布:新型・現場溶接(X1, Y1 通り)



(c) 梁端ウェブのひずみ分布

梁端ウェブに貼付したひずみゲージを用いて,各変形角における梁端ウェブのひずみ分布を求めた。ひずみゲージの貼付位置図を図 3.2.6-28 に,各溶接ディテールについて下フランジ引張側加力時のひずみ分布を図 3.2.6-29~32 に示す。ここでは,各溶接ディテールについて隅柱の計測値を代表として示した。

図 3.2.6-29~32 に示した通り,新型・現場溶接,新型・工場溶接,旧型・工場溶接のディテー ルでは、シアプレートまたはウェブが曲げモーメントを負担し、引張下フランジ側の計測位置で 引張ひずみが増大している。一方、旧型・現場溶接のディテールでは、高さ方向のいずれの計測 位置においても引張ひずみが卓越しておらず、シアプレートが曲げモーメントを負担していない ものと考えられる。





(d) スパン中央部の梁断面のひずみ分布

梁スパン中央付近の上下フランジおよびウェブ中央に貼付したひずみゲージ(図 3.2.6-33(a)参照)を用いて,スパン中央部の梁断面のひずみ分布を求めた。ひずみゲージの貼付位置図を図 3.2.6-33 に,各溶接ディテールについて下フランジ引張および圧縮加力時のひずみ分布を図 3.2.6-34~37 に示す。ここでは,各溶接ディテールについて X1-X2 通りまたは X3-X4 通りの 2F 梁を代表として示した。

図 3.2.6-34~37 の(a)に示した下フランジ引張加力時のひずみ分布を見ると、いずれの溶接ディ テールにおいてもひずみの中立軸が梁断面中央から約 50~100m 程度上側に位置する傾向が見ら れる。これは床スラブの合成効果であると考えられる。なお、新型・現場溶接(図 3.2.6-34(a)) および旧型・現場溶接(図 3.2.6-36(a))では、変形角 1/57 および 1/63 で分布の傾向が逆転してい るが、これは梁端フランジの破断の影響であると考えられる。

図 3.2.6-34~37 の(b)に示した下フランジ圧縮加力時のひずみ分布を見ると、いずれの溶接ディ テールにおいてもひずみの中立軸は梁断面中央と概ね一致している。梁下フランジ圧縮側の加力 では、床スラブの合成効果はほぼないものと考えられる。







2) ひずみ履歴

(a) 梁端モーメントーひずみ関係

梁端下フランジのひずみ履歴を示す。ここでは、各溶接ディテールについて 2F 隅柱、梁端下フ ランジの中央に貼付したゲージの計測値を代表とした。ひずみゲージの貼付位置を図 3.2.6-38 に 示す。各溶接ディテールについて、梁端フェイス位置モーメントとひずみの関係を、加力変形角 毎に分けて図 3.2.6-39~42 に示す。

図 3.2.6-39 に示した新型・現場溶接のディテールのひずみ履歴には、梁端下フランジ破断が発生した変形角 1/100 までの実験結果をプロットした。変形角 1/300 では弾性範囲であり、変形角 1/150 で塑性化し、引張側にひずみが累積していく傾向が見られる。変形角 1/120 では引張ひずみの累積がさらに進行し、変形角 1/100 で破断に至っている。

図 3.2.6-40 に示した新型・工場溶接のディテールのひずみ履歴には、全加力の実験結果をプロットした。変形角 1/300 では弾性範囲であり、変形角 1/150 以降塑性化し、変形角の増加に伴いひずみ振幅も増加しているが、加力終了まで顕著な引張ひずみの累積は見られない。

図 3.2.6-41 に示した旧型・現場溶接のディテールのひずみ履歴には、梁端下フランジ破断が発生した変形角 1/120 までの実験結果をプロットした。変形角 1/300 では弾性範囲であり、変形角 1/150 で塑性化し、引張側にひずみが累積していく傾向が見られる。変形角 1/120 では引張ひずみの累積がさらに進行し、破断に至っている。

図 3.2.6-42 に示した旧型・工場溶接のディテールのひずみ履歴には、梁端下フランジ破断が発生した変形角 1/63 までの実験結果をプロットした。変形角 1/300 では弾性範囲であり、変形角 1/150 以降塑性化し、変形角の増加に伴いひずみ振幅も増加しているが、変形角 1/100 までは引張ひずみの累積は顕著ではない。変形角 1/57, 1/63 で引張ひずみが累積していく傾向が見られ、破断に至っている。



図 3.2.6-38 梁端フランジのひずみゲージ貼付位置



図 3.2.6-39 梁フェイスモーメントとひずみの関係 新型・現場溶接(X1, Y1 通り2F)













(b) パネルモーメントーひずみ関係

接合部パネルのひずみ履歴について検討する。接合部パネルの3軸ゲージの貼付位置を図 3.2.6-43 に示す。各接合部パネルのパネルモーメントとせん断ひずみの関係を図 3.2.6-44 に示す。 ここでパネルモーメントは,接合部に取付く梁のフェイスモーメントの合計とし,せん断ひずみ は、3軸ゲージの計測歪を用いて算定した最大せん断ひずみとした。

図 3.2.6-44 から分かる通り, 隅柱(X1, X4 通り)の接合部パネルでは入力されるパネルモーメントが小さく, 弾性挙動を示している。中柱(X2, X3 通り)の接合部パネルでは履歴ループを描いており, 塑性化したものと考えられる。











(4) 既往実験結果との比較

1) 検討内容

梁端モーメント(*M*)-梁端回転角(θ)関係の実験値(図 3.2.6-45(1))をもとに,疲労曲線式を用いて Miner 則により累積損傷度 *D*を算出する。

なお, *M*- θ関係における *M* の算出は,柱のひずみゲージから柱モーメントを算出し,それをも とに柱フェイス位置での梁端モーメントを算出する方法(中柱については,節点の柱モーメント の和を両側の梁に 1/2 ずつ振り分ける方法)に拠った。

累積損傷度 Dは、次式で算出する。

 $D = \sum_{i=1}^{N} \left(\frac{\mu_{i}}{C}\right)^{\frac{1}{\beta}}$ (3.2.6-2) ただし、 $\mu_{i} = \frac{\mu_{i}^{+} + \mu_{i}^{-}}{2}$ $\mu_{i}^{+} = \theta_{i,\max}^{+} / \theta_{p}^{-}$, $\mu_{i}^{-} = \theta_{i,\max}^{-} / \theta_{p}^{-}$ $\theta_{p} = M_{p} / K_{\theta}$ $M_{p} = \sigma_{fy} \cdot Z_{fp} + \sigma_{wy} \cdot Z_{wp}$ ここで, $\mu_{i} : 第i # / / 2 \mu i c おける梁端の塑性率 (正負平均)$ $\mu_{i}^{+} : 第i # / 2 \mu i c おける正側ビーク変位時における梁端の塑性率$

鉄骨梁の全塑性モーメント(*M_p*)の算定に必要な梁材の降伏点(*σ_{fy}*, *σ_{wy})は、ミルシート値とする。 使用する疲労曲線式については、以下の2通りの場合を検討する。* <CASE1> 疲労曲線式として 4.2.2 項で提案された実験下限式を用いる場合

 $\mu = C \cdot N_f^{-\beta}$ (3.2.6-3) スカラップ付 実験下限: C=5, β =1/3 スカラップ無 実験下限: C=7, β =1/3

ここでは,新型・現場,旧型・現場,旧型・工場タイプの梁端には「スカラップ付 実験下限」,新型・工場タイプには「スカラップ無 実験下限」の*C*,βを使用する。

<CASE2> 疲労曲線として 2.3.1 項で実施した梁端接合部実験の回帰式を用いる場合

 $\mu = C \cdot N_f^{-\beta}$ (3.2.6-4) 現場溶接形式: C=4.98, β =0.321 工場溶接形式: C=5.68, β =0.338

ここでは、旧型・現場および旧型・工場タイプの梁端のみを検討対象とし、旧型・現場タイプには「現場溶接形式」、旧型・工場タイプには「工場溶接形式」の*C*, *β*を使用する。

<CASE1>, <CASE2>のそれぞれに関して,梁端の塑性率(μ_i)の算出に必要な弾性回転剛性(K_θ) として,以下の3通りを考える。

<u>算出法①:スラブによる合成効果を見込んだ弾性回転剛性の計算値を用いる場合</u> 梁の弾性回転剛性(*K*₀)は、梁の両端に逆対称曲げが作用する状態を仮定し、次式で算出する。

$$K_{\rho} = 6E \cdot I/L$$

(3.2.6-5)

ここで,*L*:梁内法スパン=5100mm

E:ヤング係数=205,000N/mm²

I:梁の断面二次モーメント

ここでは、 $I=I_s$ (鉄骨梁の断面 2次モーメント)×1.25(合成効果)とする。なお、ここで求められる K_{θ} は、3.2.4項で示したフレームモデルを用いた増分解析による梁端の回転剛性(図 3.2.6-45の「解析値」の弾性剛性)と一致する。

<u>算出法②:スラブによる合成効果を無視した弾性回転剛性の計算値を用いる場合</u> ①で、 $I=I_x$ (鉄骨梁の断面 2次モーメント)×1.0とする。

算出法③:弾性回転剛性の実験値を用いる場合

実験による梁端の *M*-θ 関係において,変形角 R=1/300 の第1 サイクルの正側・負側ピーク 変位時における割線剛性の平均値を用いる(変形角 R=1/300 の載荷時における *M*-θ 関係に ついては,図 3.2.6-45(2)を参照)。

梁端の弾性回転剛性,弾性限回転角の算出結果を表 3.2.6-9 に示す。弾性回転剛性の実験値(算 出法③)は、算出法①による計算値に対して 0.64~1.00 倍,算出法②による計算値に対して 0.80 ~1.25 倍である。

2) 検討結果

梁端が破断に至るまでの累積損傷度(D)を算出した結果を表 3.2.6-10 に示す。なお,破断に至 らなかったものについては,加力終了時までの D を算出した。また,梁端の累積損傷度(D)を 図示した結果を図 3.2.6-46 に示す。

検討結果の概要は、以下の通りである。

<CASE1>について

a) 破断に至った梁端の累積損傷度 D は,以下の範囲である。

- ・算出法①の場合 新型・現場:D=1.36~1.79,旧型・現場:D=0.93~1.56,旧型・工場:D=3.17~3.44
- ・算出法②の場合 新型・現場:D=0.70~0.92,旧型・現場:D=0.47~0.80,旧型・工場:D=1.62~1.76 ・算出法③の場合
 - 新型・現場:D=0.36~0.75、旧型・現場:D=0.45~0.88、旧型・工場:D=0.94~1.02
- b) 算出法③による破断に至った梁端の累積損傷度 D は, 22 年度実施した梁端接合部の変動振 幅載荷実験の累積損傷度 D_f (=0.60~0.65) と,比較的良い対応を示している。
- c) 側柱寄りの梁端では, 弾性回転剛性(*K_θ*)の実験値が算出法①による計算値よりも小さい傾向にある(図 3.2.6-45(2)参照)ため, 算出法①では側柱寄りの梁端の D が 1 を大きく超える場合もある。

<u><CASE2>について</u>

- a) 破断に至った梁端の累積損傷度 D は,以下の範囲である。

 - 旧型・現場:D=0.80~1.35, 旧型・工場:D=2.27~2.45
 - ・算出法②の場合
 - 旧型・現場:D=0.40~0.68, 旧型・工場:D=1.17~1.27
 - ・算出法③の場合
 - 旧型・現場:D=0.38~0.76, 旧型・工場:D=0.68~0.74
- b) 算出法③による破断に至った梁端の累積損傷度 D は,22 年度実施した梁端接合部の変動 振幅載荷実験の累積損傷度 D_f(=0.60~0.65)と比較的良い対応を示している。
- c) <CASE1>と比較して,疲労曲線式が塑性率(µ)-繰返し数(N)関係図上で上方に位置するた

め、結果として算出される Dの値が、<CASE1>と比較してやや小さい。

<参考文献>

3.2.6-1) 日本建築学会:鋼構造接合部設計指針、2012.03



※図中の「解析値」は、3.2.4 項のフレームモデルを用いた増分解析により得られた 梁端モーメントー梁端回転角関係(正側・負側に拡張)を示す。

図 3.2.6-45(1) 梁端モーメントー梁端回転角関係(破断時までを表示)



※図中の「解析値」は、3.2.4 項のフレームモデルを用いた増分解析により得られた 梁端モーメント-梁端回転角関係(正側・負側に拡張)を示す。

図 3.2.6-45(2) 梁端モーメントー梁端回転角関係 (変形角 R=1/300 加力時を表示)

構面	階	梁端 位置	梁端仕様	弹性回転剛性 K_{θ}				全塑性	弾性限回転角		角	
				(kN•m)				モーメント	θ_{p}			
				計算値		実験値	[実験値/計算値		M_p	(rad.)		
				算出法 ①	算出法 ②	算出法 ③	3/1)	3/2	(kN•m)	算出法 ①	算出法 ②	算出法 ③
	3F	7B-南	新型·現場	149059	119247	95693	0.642	0.802	907.4	0.00609	0.00761	0.00948
		7B-北		149059	119247	95622	0.642	0.802	907.4	0.00609	0.00761	0.00949
		8B-南		149059	119247	97204	0.652	0.815	907.4	0.00609	0.00761	0.00934
		8B-北	新型·工場	149059	119247	149558	1.003	1.254	941.2	0.00631	0.00789	0.00629
		9B-南		149059	119247	120110	0.806	1.007	941.2	0.00631	0.00789	0.00784
V 1		9B-北		149059	119247	100542	0.675	0.843	941.2	0.00631	0.00789	0.00936
II	2F	1B-南	新型·現場	149059	119247	95378	0.640	0.800	907.4	0.00609	0.00761	0.00951
		1B-北		149059	119247	140336	0.941	1.177	907.4	0.00609	0.00761	0.00647
		2B-南		149059	119247	121175	0.813	1.016	907.4	0.00609	0.00761	0.00749
		2B-北	新型・工場	149059	119247	127126	0.853	1.066	941.2	0.00631	0.00789	0.00740
		3B-南		149059	119247	104928	0.704	0.880	941.2	0.00631	0.00789	0.00897
		3B-北		149059	119247	98898	0.663	0.829	941.2	0.00631	0.00789	0.00952
	3F	10B-南	旧型・現場	149059	119247	112700	0.756	0.945	907.4	0.00609	0.00761	0.00805
		10B-北		149059	119247	125594	0.843	1.053	907.4	0.00609	0.00761	0.00722
		11B-南		149059	119247	117572	0.789	0.986	907.4	0.00609	0.00761	0.00772
		11B-北	旧型・工場	149059	119247	124729	0.837	1.046	907.4	0.00609	0.00761	0.00727
		12B-南		149059	119247	142395	0.955	1.194	907.4	0.00609	0.00761	0.00637
vo		12B-北		149059	119247	96799	0.649	0.812	907.4	0.00609	0.00761	0.00937
12	2F	4B-南	旧型・現場	149059	119247	99195	0.665	0.832	907.4	0.00609	0.00761	0.00915
		4B-北		149059	119247	114850	0.771	0.963	907.4	0.00609	0.00761	0.00790
		5B-南		149059	119247	116071	0.779	0.973	907.4	0.00609	0.00761	0.00782
		5B-北	旧型・工場	149059	119247	133844	0.898	1.122	907.4	0.00609	0.00761	0.00678
		6B-南		149059	119247	111866	0.750	0.938	907.4	0.00609	0.00761	0.00811
		6B-北		149059	119247	102268	0.686	0.858	907.4	0.00609	0.00761	0.00887

表 3.2.6-9 梁の弾性回転剛性・弾性限回転角



.



	階	梁端	梁端仕様	破壊状況 (サイクル数)	疲労曲線式			累積損傷度D		
構面					$\mu = C \cdot N_f^{-\beta}$					
構面 Y1 - Y2 -					種類	β	С	算出法①	算出法②	算出法③
	3F	7B-南	新型·現場	破断(-133)	スカラップ付 実験下限	1/3	5	1.79	0.92	0.47
		7B-北		破断(+136)		1/3	5	1.36	0.70	0.36
		8B-南		破断(-137)	天教工政	1/3	5	1.66	0.85	0.46
V1		8B-北	新型·工場	き裂なし(-140)	スカラップ無 実験下限	1/3	7	0.38	0.20	0.39
		9B-南		き裂なし(-140)		1/3	7	0.33	0.17	0.17
		9B-北		き裂なし(-140)		1/3	7	1.14	0.59	0.35
11	2F	1B-南	新型·現場	破断(-130)	スカラップ付 実験下限	1/3	5	1.67	0.85	0.44
		1B-北		き裂貫通(140)		1/3	5	1.61	0.83	1.35
		2B-南		破断(-137)		1/3	5	1.40	0.72	0.75
		2B-北	新型·工場	き裂なし(-140)	スカラップ無 実験下限	1/3	7	0.37	0.19	0.23
		3B-南		き裂なし(-140)		1/3	7	0.40	0.21	0.14
		3B-北		き裂なし(-140)		1/3	7	1.39	0.71	0.41
	3F	10B-南	旧型・現場	破断(-126)	スカラップ付 実験下限	1/3	5	1.31	0.67	0.57
		10B-北		破断(+136)		1/3	5	1.46	0.75	0.88
		11B-南		破断(-133)		1/3	5	0.93	0.47	0.46
		11B-北	旧型・工場	き裂発生(116)	スカラップ付 実験下限	1/3	5	1.55	0.79	0.91
		12B-南		き裂発生(116)		1/3	5	1.38	0.71	1.21
vo		12B-北		破断(+140)		1/3	5	3.44	1.76	0.94
I Z	2F	4B-南	- 旧型・現場	破断(-117)	スカラップ付 実験下限	1/3	5	1.56	0.80	0.46
		4B-北		き裂貫通(+130)		1/3	5	1.92	0.99	0.88
		5B-南		破断(-135)		1/3	5	0.96	0.49	0.45
		5B-北	旧型・工場	き裂発生(116)	スカラップ付 実験下限	1/3	5	1.46	0.75	1.06
		6B-南		き裂発生(108)		1/3	5	1.64	0.84	0.69
		6B-北		破断(+136)		1/3	5	3.17	1.62	1.02

表 3.2.6-10(1) 梁の累積損傷度評価 <CASE1>

※赤字部分は、破断に至ったものを示す。





構面	階	梁端	梁端仕様	破壊状況 (サイクル数)	疲労曲線式			思積指復産の		
					$\mu = C \cdot N_f^{-\beta}$			ポ復頃 固及 D		
					種類	β	С	算出法①	算出法②	算出法③
		7B-南		破断(-133)						
	3F	7B-北	新型·現場	破断(+136)						
		8B-南		破断(-137)						
		8B-北	新型·工場	き裂なし(-140)						
		9B-南		き裂なし(-140)						
V1		9B-北		き裂なし(-140)			\searrow			
11	2F	1B-南	新型・現場	破断(-130)						
		1B-北		き裂貫通(140)						
		2B-南		破断(-137)						
		2B-北	新型・工場	き裂なし(-140)						
		3B-南		き裂なし(-140)						
		3B-北		き裂なし(-140)						
	3F	10B-南	旧型・現場	破断(-126)	梁端接合部 実験回帰式 (現場溶接・破断)	0.321	4.98	1.14	0.57	0.48
		10B-北		破断(+136)		0.321	4.98	1.29	0.65	0.76
		11B-南		破断(-133)		0.321	4.98	0.80	0.40	0.38
		11B-北	旧型・工場	き裂発生(116)	梁端接合部 実験回帰式 (工場溶接·破断)	0.338	5.68	1.12	0.58	0.66
		12B-南		き裂発生(116)		0.338	5.68	1.00	0.52	0.87
vo		12B-北		破断(+140)		0.338	5.68	2.45	1.27	0.68
Y2	2F	4B-南	旧型・現場	破断(-117)	梁端接合部 実験回帰式 (現場溶接・破断)	0.321	4.98	1.35	0.68	0.38
		4B-北		き裂貫通(+130)		0.321	4.98	1.73	0.86	0.77
		5B-南		破断(-135)		0.321	4.98	0.83	0.41	0.38
		5B-北	旧型・工場	き裂発生(116)	涩端接合部	0.338	5.68	1.05	0.54	0.76
		6B-南		き裂発生(108)	案端接音部 実験回帰式 (工場溶接・破断)	0.338	5.68	1.18	0.61	0.51
		6B-北		破断(+136)		0.338	5.68	2.27	1.17	0.74

表 3.2.6-10(2) 梁の累積損傷度評価 <CASE2>

※赤字部分は、破断に至ったものを示す。













算出法③:弾性回転剛性(Kdに実験値を用いた場合

【凡例】 ○ :き裂なし, ○ :き裂発生, ● :き裂貫通, × :破断

図 3.2.6-46(1) 梁の累積損傷度 D <CASE1>


算出法①:弾性回転剛性(K)に計算値(I=Is×1.25)を用いた場合



算出法②:弾性回転剛性(K₀)に計算値(I=Is×1.0)を用いた場合



算出法③:弾性回転剛性(K)に実験値を用いた場合 【凡例】 ○:き裂なし, ○:き裂発生, ●:き裂貫通, ×:破断

図 3.2.6-46(2) 梁の累積損傷度 D <CASE2>

3.2.7 鉄骨造3層実大架構実験のまとめ

国土交通省建築基準整備促進事業の27-2「長周期地震動に対する鉄骨造建築物の安全性検証法 に関する検討」において、

・定振幅繰返し下での鉄骨架構の挙動(梁端破断後の架構の挙動も含む)の把握

・提案した変形能力評価法の検証

を目的として,鉄骨造3層実大架構実験を実施した。試験体には過去に実施した部材実験と同スケールの柱・梁を有する3層3スパン2構面(平面5m×16.5m,高さ12.85m;最上部の梁芯までの高さはFL+12.25m)を用い,梁端部の接合ディテール(現場溶接タイプ2種類,工場溶接タイプ2 種類)をパラメータとした。以下に得られた成果を示す。

- 最終加力終了(載荷振幅±0.015rad)までに梁端接合部の50%にフランジ破断を生じ、破断 箇所の増加に伴い剛性と最大振幅時の耐力が徐々に下がったが、耐力の低下は最終的に 10%程度であり、実験終了までピーク変形到達前の荷重低下(負勾配)は発生せず、安定し た履歴性状を示した。
- 2) 梁端モーメント-梁端回転角関係の実験値をもとに、疲労曲線式を用いて Miner 則により 累積損傷度 D を算出した。既往の部材実験結果の下限式と回帰式の2通りの疲労曲線に 対して、初期剛性の実験値を用いて算出した梁の塑性率による D 値は、既往の部材実験 で得られた D 値と良い対応を示した。
- 3) 梁端塑性率 0.9 相当の変形角±1/150 の 60 回の繰返し載荷後,梁端塑性率 1.2 相当の変形 角±1/120 の 30 回の繰返し載荷でフランジ破断が 1 箇所,梁端塑性率 2.0 相当の変形角 ±1/100 の 10 回の繰返し載荷で更にフランジ破断が 2 箇所発生した。変形角±1/100 は超 高層建築物の極稀に生ずる地震時に,数回建物に生ずる変形レベルに相当する。
- 4) 梁端接合部 24 箇所(接合形式 4 種類×6 箇所)に対し、最終的な試験体梁端の破断箇所数 は 12 箇所あり、旧型・現場溶接 5 箇所、新型・現場溶接 5 箇所、旧型・工場溶接 2 箇所 であった。新型・工場溶接は一部梁端の下フランジに黒皮剥れが見られたが、目立った 損傷は確認出来なかった。同一接合形式では、接合部パネル変形の影響で側柱に取付く 梁→中柱に取付く梁の順で下フランジの破断が進行した。
- 5) 各ディテールでばらつきはあるものの、ウェブ曲げ分担率の影響で旧型現場→新型現場 →旧型工場の順で梁端下フランジが破断した。この結果は梁端近傍の引張フランジの平 均ひずみにも現れており、旧型・現場>新型・現場>旧型・工場>新型・工場の順になって いる。
- 6) ウェブ曲げ分担率の影響で現場溶接ディテールの方が工場溶接ディテールよりもフランジのひずみが大きい傾向にあるが、新型、旧型のディテールによる差異は、現場、工場ともに顕著ではない。
- 7) ウェブ高力ボルト摩擦接合とした現場タイプの梁端では、旧型、新型ともに亀裂進展に 伴いピーク変形時の荷重が低下し、破断に至った。ウェブ溶接接合とした旧型の工場タ イプでは、ピーク変形に至る途中である荷重増加中に脆性的に破断するケースが一部見 られた。下フランジ破断後はウェブの曲げ分担率の大小により抵抗できる曲げモーメン ト値に差が見られた。
- 8) 側柱のパネル部は終始弾性状態であったが、中柱のパネル部は最終振幅±0.015rad 時に

塑性化した。

9) 最終加力サイクル時(載荷振幅±0.015rad)に柱頭柱脚に塑性化現象が見られたが,実験終 了時まで耐力低下に至るような破壊は生じなかった。

3.3 まとめ

第3章の実験の概要と得られた成果を以下にまとめて示す。

(1) 既存鉄骨造高層建築物から切出した部分骨組の実験と疲労曲線の検証

既存鉄骨造建築物(1992年竣工,高さ約100m,地上24階)の中間階から切出した柱梁ト形骨 組について,当時の梁端溶接部の多数回繰り返し履歴下における保有性能(耐力,変形能力,劣 化性状等)を把握すること,ならびにこれまでの模型試験体を用いた実験で得た疲労曲線の妥当 性を検証することを目的に定変位振幅繰返し載荷実験を行った。

試験体は,溶接組立箱形断面柱(□-600×700×36×36:SM50A)に溶接組立 H 形断面梁 (BH-900×350×19×28:SM50A)が接合されたト形柱梁骨組である。梁の幅厚比はフランジ b/t_f=6.3, ウェブ d/t_w=44.4 であり,いずれも部材種別は FA ランクである。梁端は現場溶接形式で柱に接合 されており,梁ウェブ端には半径 40mm の 1/4 円形状のスカラップが設けられている。

試験体数は2体で、定変位振幅繰返し載荷における振幅レベル [塑性率 1.3, 2.0] を実験変数 とした。

実験結果概要を以下に示す。

- 1992 年竣工の実建物から切出した試験体は、昨年度までの模型試験体と同様の破壊性状を示した。加力初期にスカラップ底の回し溶接止端に沿う亀裂が発生した。この亀裂が梁フランジ板厚方向および幅方向に進展し、最終的に梁フランジ端部側面(エンドタブとのスリット近傍)の溶接止端に発生した亀裂と繋がり梁フランジ母材が破断した。
- 2) 1992 年竣工の実建物から切出した試験体において,変位振幅と 90%耐力時およびフランジ破 断時の繰返し数の関係は H22 年度に示した回帰式と良い対応を示しており,これらの回帰式 の妥当性が検証された。

現場溶接形式 $\mu \cdot N_{90\%}^{0.328} = 4.70$, $\mu \cdot N_f^{0.321} = 4.98$ 工場溶接形式 $\mu \cdot N_{90\%}^{0.335} = 5.08$, $\mu \cdot N_f^{0.338} = 5.68$

(2) 鉄骨造3層実大架構等の構造実験と疲労曲線の検証

鉄骨造3層架構実験は、部材実験と同スケールの柱・梁を有する3層3スパン2構面の立体モデル(平面5m×16.5m、高さ12.85m;最上部の梁芯までの高さはFL+12.250m)を用いて、

・定振幅繰り返し下での鉄骨架構の挙動(梁端破断後の架構の挙動も含む)の把握

・提案した変形能力評価法の検証

を目的として実施した。

以下に得られた成果を示す。

- 最終加力終了(載荷振幅±0.015rad)までに梁端接合部の 50%にフランジ破断を生じ,破断 箇所の増加に伴い剛性と最大振幅時の耐力が徐々に下がったが,耐力の低下は最終的に 10%程度であり,実験終了までピーク変形到達前の荷重低下(負勾配)は発生せず,安定し た履歴性状を示した。
- 2) 梁端モーメント-梁端回転角関係の実験値をもとに,疲労曲線式を用いて Miner 則により 累積損傷度 D を算出した。既往の部材実験結果の下限式と回帰式の 2 通りの疲労曲線に

対して,初期剛性の実験値を用いて算出した梁の塑性率による D 値は,既往の部材実験 で得られた D 値と良い対応を示した。

- 3) 梁端塑性率 0.9 相当の変形角±1/150 の 60 回の繰返し載荷後,梁端塑性率 1.2 相当の変形 角±1/120 の 30 回の繰返し載荷でフランジ破断が 1 箇所,梁端塑性率 2.0 相当の変形角 ±1/100 の 10 回の繰返し載荷で更にフランジ破断が 2 箇所発生した。変形角±1/100 は超 高層建築物の極稀に生ずる地震時に,数回建物に生ずる変形レベルに相当する。
- 4) 梁端接合部 24 箇所(接合形式 4 種類×6 箇所)に対し、最終的な試験体梁端の破断箇所数 は 12 箇所あり、旧型・現場溶接 5 箇所、新型・現場溶接 5 箇所、旧型・工場溶接 2 箇所 であった。新型・工場溶接は一部梁端の下フランジに黒皮剥れが見られたが、目立った 損傷は確認出来なかった。同一接合形式では、接合部パネル変形の影響で側柱に取付く 梁→中柱に取付く梁の順で下フランジの破断が進行した。
- 5) 各ディテールでばらつきはあるものの、ウェブ曲げ分担率の影響で旧型現場→新型現場 →旧型工場の順で梁端下フランジが破断した。この結果は梁端近傍の引張フランジの平 均ひずみにも現れており、旧型・現場>新型・現場>旧型・工場>新型・工場の順になっ ている。
- 6) ウェブ曲げ分担率の影響で現場溶接ディテールの方が工場溶接ディテールよりもフランジのひずみが大きい傾向にあるが、新型、旧型のディテールによる差異は、現場、工場ともに顕著ではない。
- 7) ウェブ高力ボルト摩擦接合とした現場タイプの梁端では、旧型、新型ともに亀裂進展に 伴いピーク変形時の荷重が低下し、破断に至った。ウェブ溶接接合とした旧型の工場タ イプでは、ピーク変形に至る途中である荷重増加中に脆性的に破断するケースが一部見 られた。下フランジ破断後はウェブの曲げ分担率の大小により抵抗できる曲げモーメン ト値に差が見られた。
- 8) 側柱のパネル部は終始弾性状態であったが、中柱のパネル部は最終振幅±0.015rad 時に 塑性化した。
- 9) 最終加力サイクル時(載荷振幅±0.015rad)に柱頭柱脚に塑性化現象が見られたが,実験終 了時まで耐力低下に至るような破壊は生じなかった。